

専門部会 協議テーマ 「子育て支援の充実」

情報提供

1 出産・育児について

	ページ
①みやざき子ども・子育て支援プラン（平成27年3月）【抜粋】	1 ～ 10
②宮崎県「結婚・子育て意識調査報告書（平成27年3月）」【抜粋】	11 ～ 18
③みやざき子ども・子育て支援プランに係る市民意識調査【抜粋】	19 ～ 32

2 結婚について

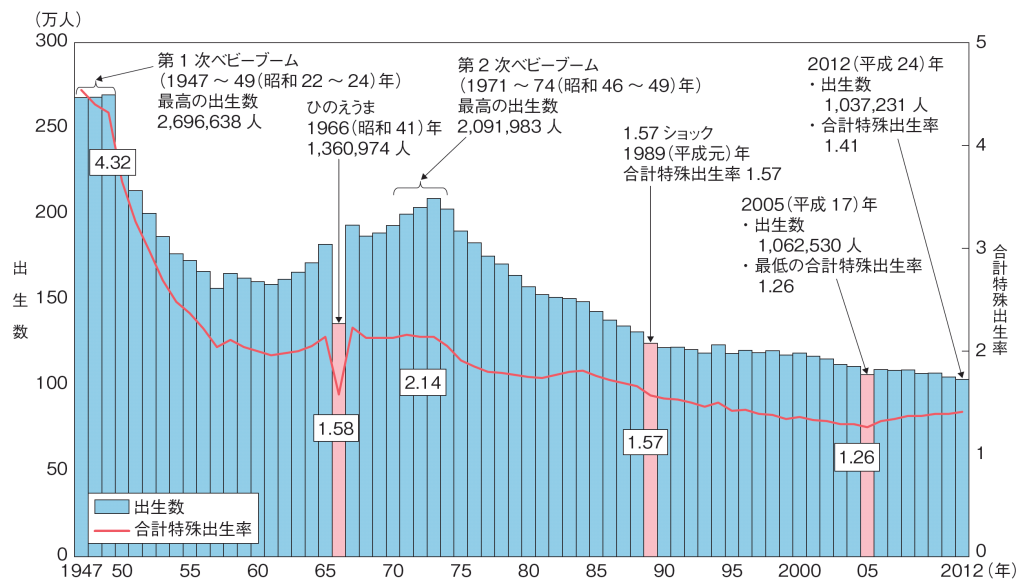
①未婚者の推移（平成22年10月国勢調査より本市作成）	33
②宮崎県「結婚・子育て意識調査報告書（平成27年3月）」【抜粋】	34 ～ 39

第1節 国における子育て環境の現状と今後の課題

国における出生数は、第1次ベビーブーム（昭和22～24年）で約270万人、第2次ベビーブーム（昭和46～49年）で約200万人と高い時代もありましたが、その後、出生数は減少し続け、昭和59年には150万人を割り込み、平成3年以降は増減を繰り返しながら、緩やかな減少傾向となっています。

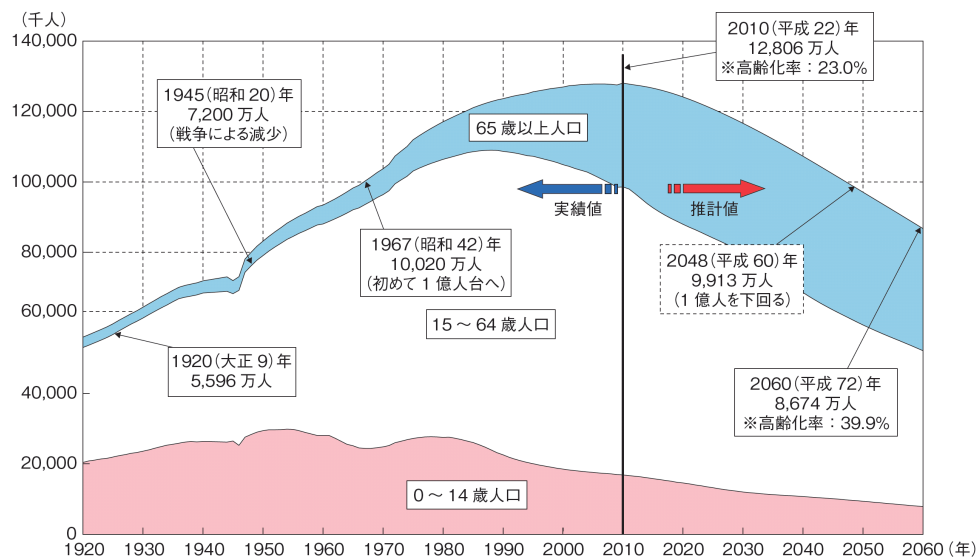
また、合計特殊出生率を見ても、第2次ベビーブーム時に2.1あった値が、昭和50年になって2.0を下回り、その後も低下傾向が続いています。今後、生産年齢人口（15～64歳人口）の割合が大きく減少する見通しであることから、国では少子化対策が喫緊の課題となっています。

■出生数および合計特殊出生率の年次推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

■国の人口構造の推移と見通し



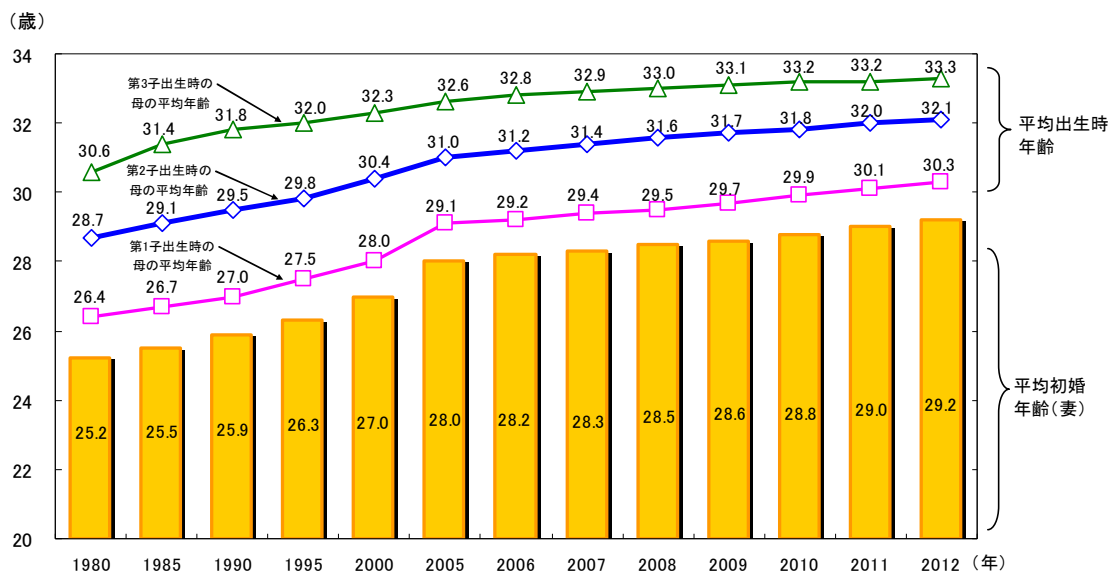
資料：実績値は総務省「国勢調査」、推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

1 初婚の年齢と母親の出生時年齢

国の平均初婚年齢（妻）は、1980年では25.2歳でしたが、2012年では29.2歳と晩婚化が進行している状況にあります。

また、これにともない出産時の母親の平均出生時年齢も2012年では、第1子が30.3歳、第2子が32.1歳、第3子が33.3歳となっており、晩婚化の影響が出産年齢にも影響していることがわかります。

■平均初婚年齢と母親の平均出生時年齢の年次推移

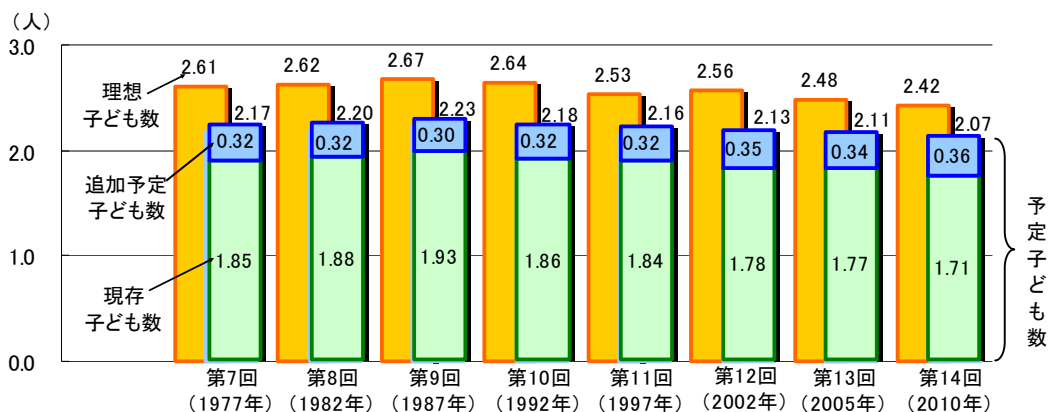


資料：厚生労働省「人口動態統計」

2 平均理想子ども数と平均予定子ども数の推移

夫婦の理想的な子どもの数（平均理想子ども数）について、1987年をピークに年々減少し、2010年調査では調査開始以降最も低い2.42人となっています。また、夫婦が実際に持つ予定の子ども数（平均予定子ども数）も、2.07人と最も低い値となっており、夫婦の意識の変化も少子化に影響しているものと考えられます。

■夫婦の理想的な子どもの数



資料：国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査（夫婦調査）」（2011年）

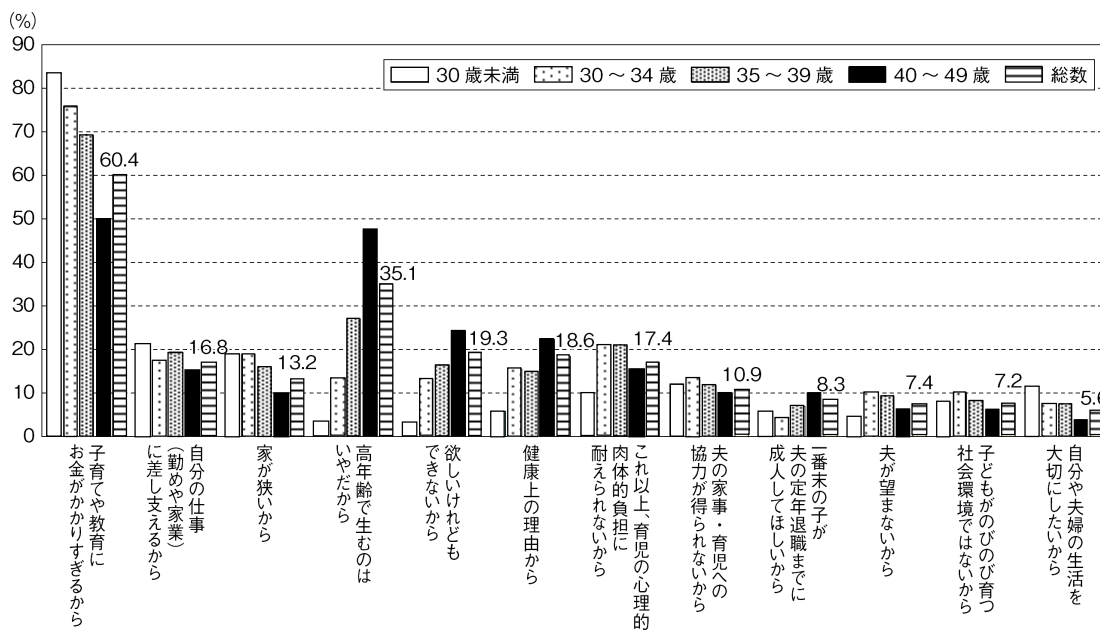
注：対象は妻の年齢50歳未満の初婚どうしの夫婦。予定子ども数は現存子ども数と追加予定子ども数の和として算出。

3 理想の子どもの数を持たない理由（妻の年齢別）

理想の子どもの数を持たない理由として、各年齢層で最も多いのが、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」であり、若い世代ほど割合が非常に高くなっています。

また、40代では「高年齢で生むのはいやだから」の割合が増え、財政的要因と年齢的要因がほぼ同率になっています。

■妻の年齢別にみた、理想の子ども数を持たない理由



資料：国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査（夫婦調査）」（2011年）

注：対象は予定子ども数が理想子ども数を下回る初婚どうしの夫婦。

予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦の割合は32.7%

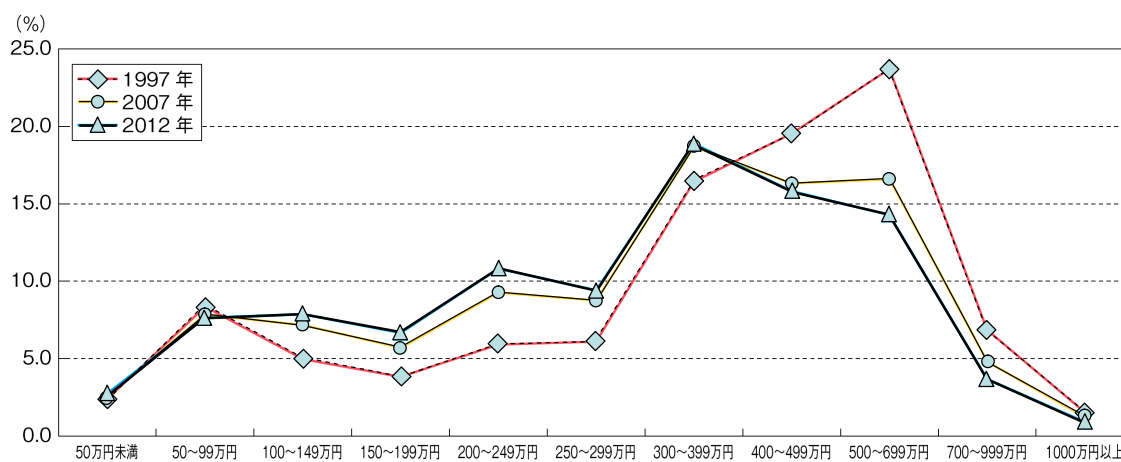
4 子育て世代の所得分布の推移

30代の子育て世代の所得分布は、1997年では500万円台の割合が突出して多くなっていますが、2012年になると300万円台の割合が一番多くなり、子育て世帯の所得分布が低所得層へ移ってきています。

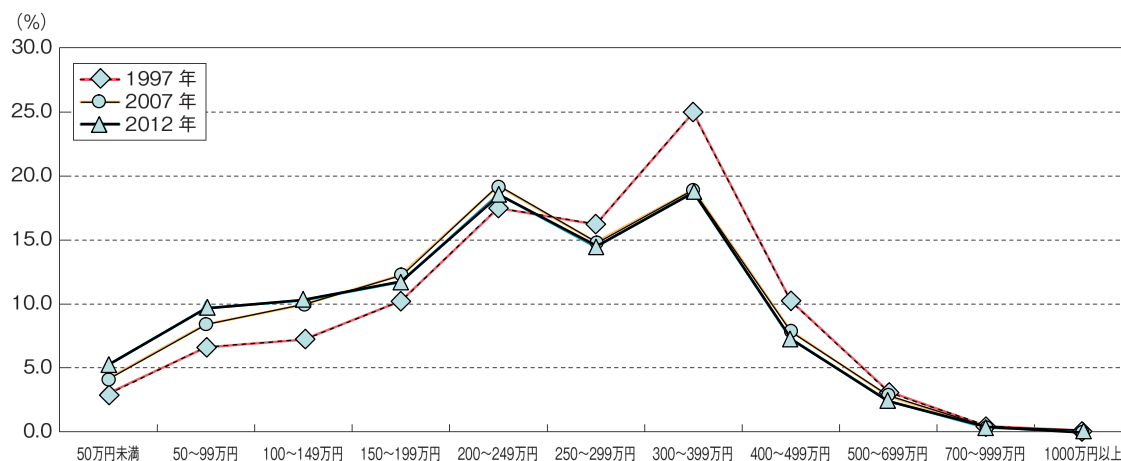
これは、経済環境や企業経営を取り巻く環境が依然として厳しい中、若年層をはじめ非正規雇用の割合が高まってきていることが要因の一つと考えられます。また、共働き家庭も増加し続ける中で、仕事と子育ての両立を支援するための環境整備も求められています。

■子育て世代の所得分布

収入階級別雇用者構成(30代)



収入階級別雇用者構成(20代)



資料：総務省統計局「就業構造基本調査」

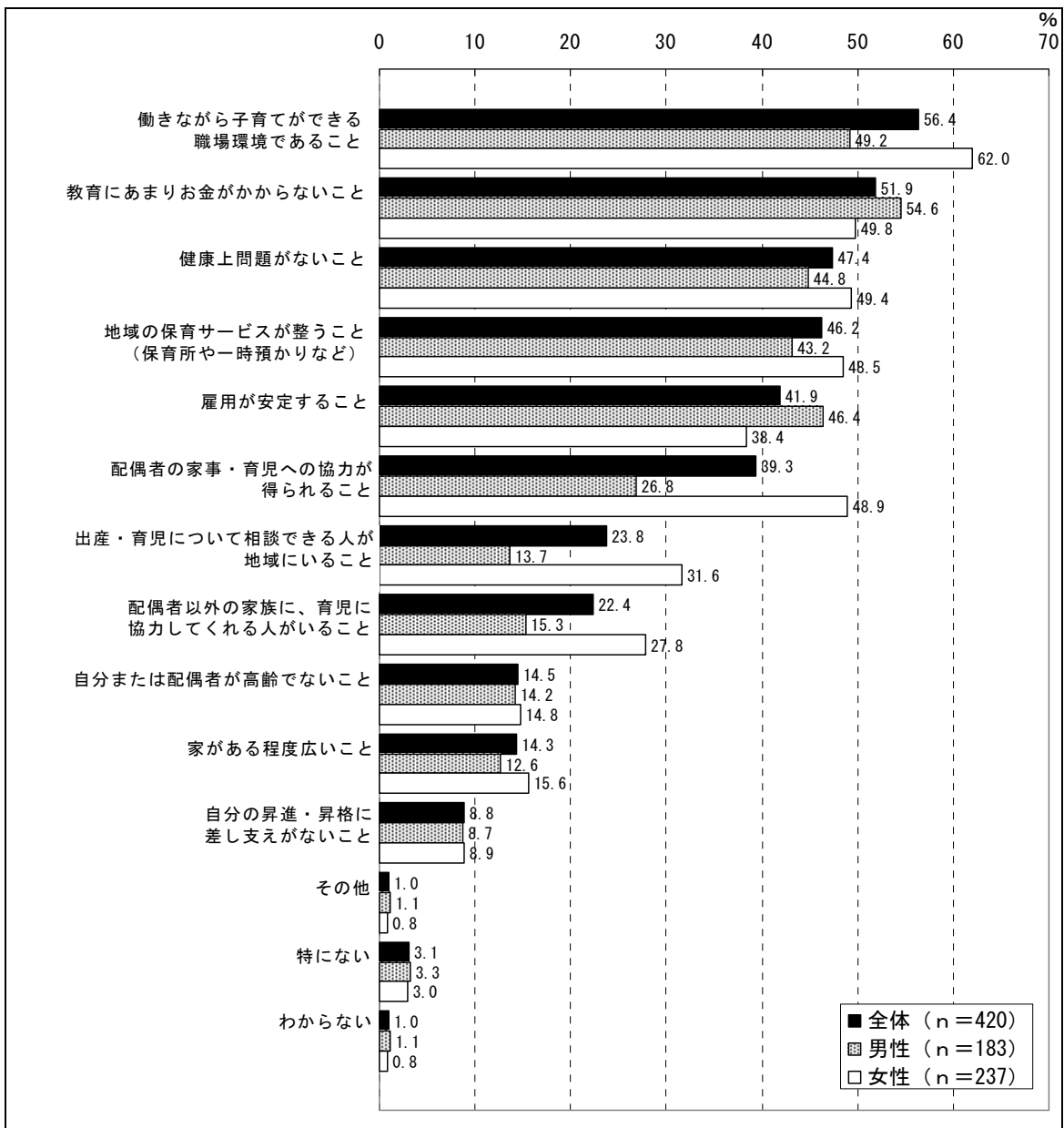
5 今後子どもを持つ場合の条件（20歳～49歳）

今後、子どもを持つ場合の条件について調査したところ、「働きながら子育てができる職場環境であること」が最も多く、次に「教育にあまりお金がかからないこと」、「健康上問題がないこと」という結果になりました。

特に、男性では「教育にあまりお金がかからないこと」が一番多く、「働きながら子育てができる職場環境であること」、「雇用が安定すること」と、職場環境に関する割合が高くなっています。

また、女性の結果を見ると、「働きながら子育てができる職場環境であること」が突出して多く、「地域の保育サービスが整うこと」、「配偶者の家事・育児への協力が得られること」など、家庭や地域での協力体制に関する割合が多くなっているところが特徴的です。

■調査結果（20歳～49歳 有配偶者、全体・性別）《複数回答》



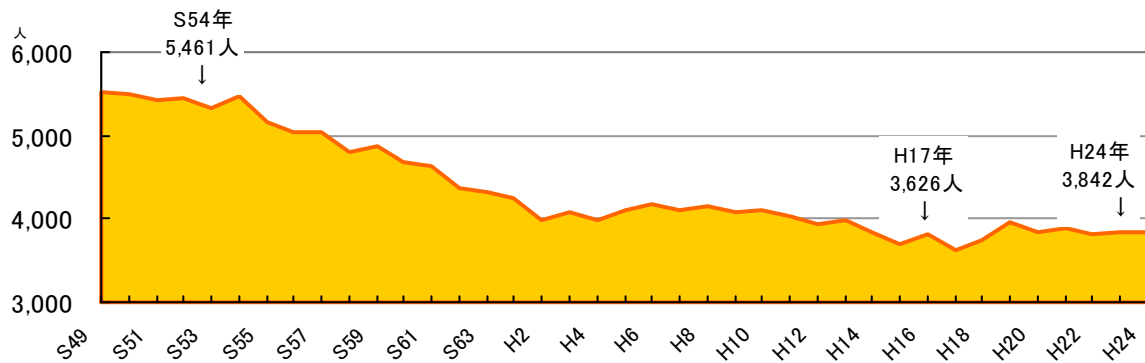
資料：内閣府「少子化社会対策白書」

第2節 宮崎市における子育て環境の現状と今後の課題

本市では、昭和50年代前半に5,000人を超えていた出生数が、緩やかに減少し続け4,000人を割るまでになりましたが、平成17年度よりやや回復の兆しが見られます。また、合計特殊出生率につきましても、平成24年で1.56と、国の1.41よりも高い状況にあります。

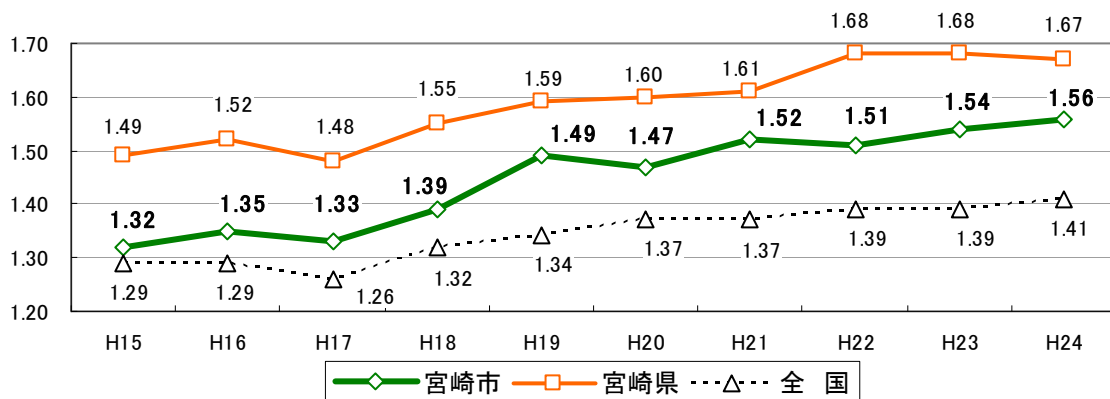
一方で、国の人口減少問題検討分科会の報告では、2040年には、総人口が355,433人になるとの厳しい予想がされています。さらに、女性（20～39歳）の人口は31.8%も減少すると予想されており、本市においても、本格的な少子化が始まろうとしている中で、子育てしやすい環境の整備は喫緊の課題となっています。

■宮崎市の出生数の推移



資料：宮崎県衛生統計年報

■宮崎市の合計特殊出生率の推移



資料：国勢調査

■宮崎市における総人口と20～39歳女性人口の推計値

	2010年	2040年	2060年	減少率 10-40	減少率 40-60	減少率 10-60
総人口	400,583人	355,433人	302,434人	11.3%	14.9%	24.5%
20～39歳女性(人口)	50,861人	34,662人	28,323人	31.8%	18.3%	44.3%

資料：国立社会保障・人口問題研究所 資料

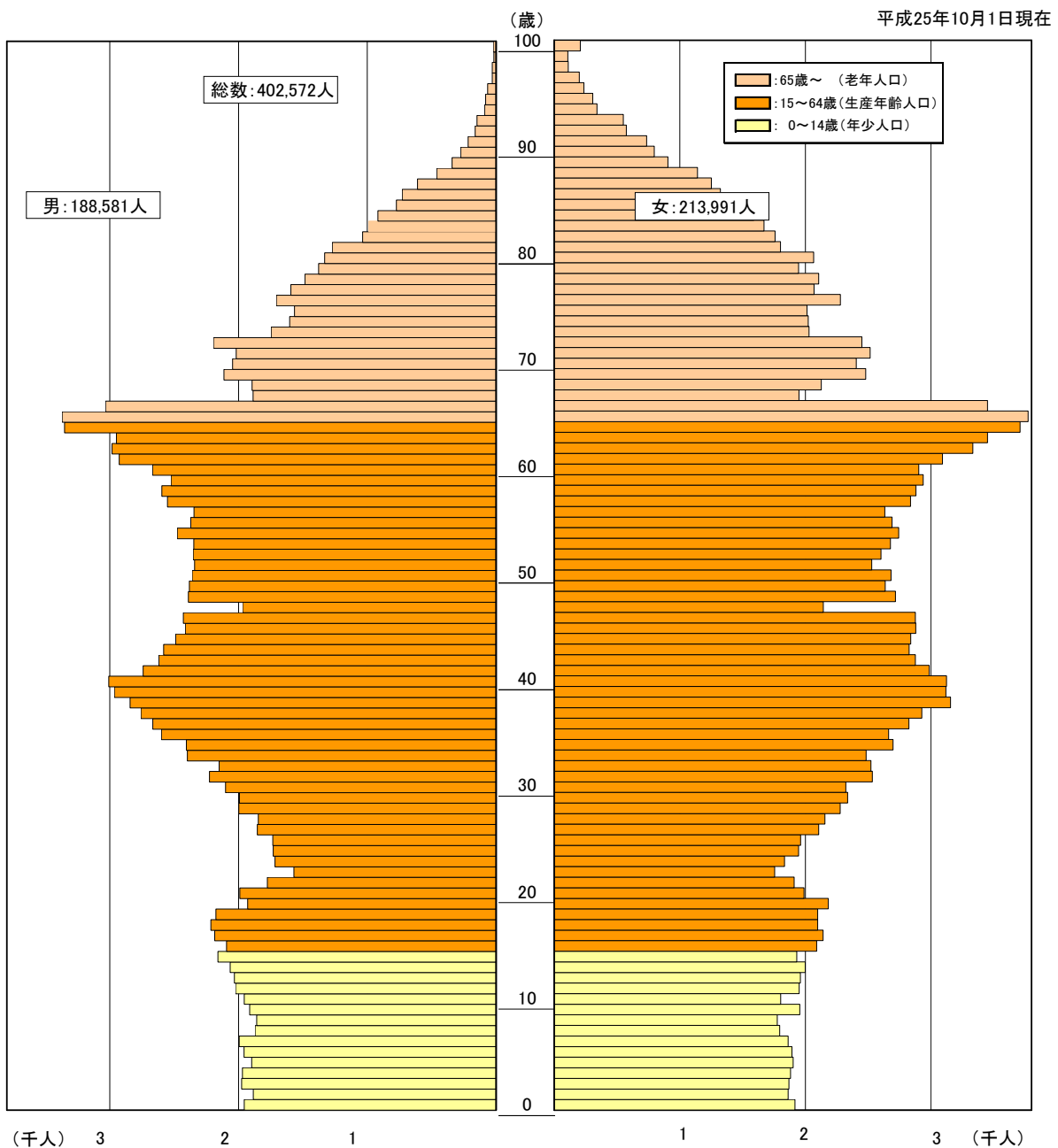
1 人口の状況

本市の人口の状況を、年齢別人口構成図（人口ピラミッド）で示すと^{つぼ}壺型となっており、団塊世代（昭和22～24年出生）を含む60～64歳が男女ともに最も多く、次に55～59歳、第2次ベビーブーム世代（昭和46～49年出生）を含む35～39歳が順に多くなっています。

また、35歳以下の階層から減少傾向にあり、今後、少子化への影響が懸念されます。

なお、20歳前後で人口が大幅に減少しているのは、高校卒業後に進学・就職などで、県外へ転出していることが要因と考えられます。

■宮崎市の人口ピラミッド（平成25年10月）



資料：平成25年 宮崎市の人口

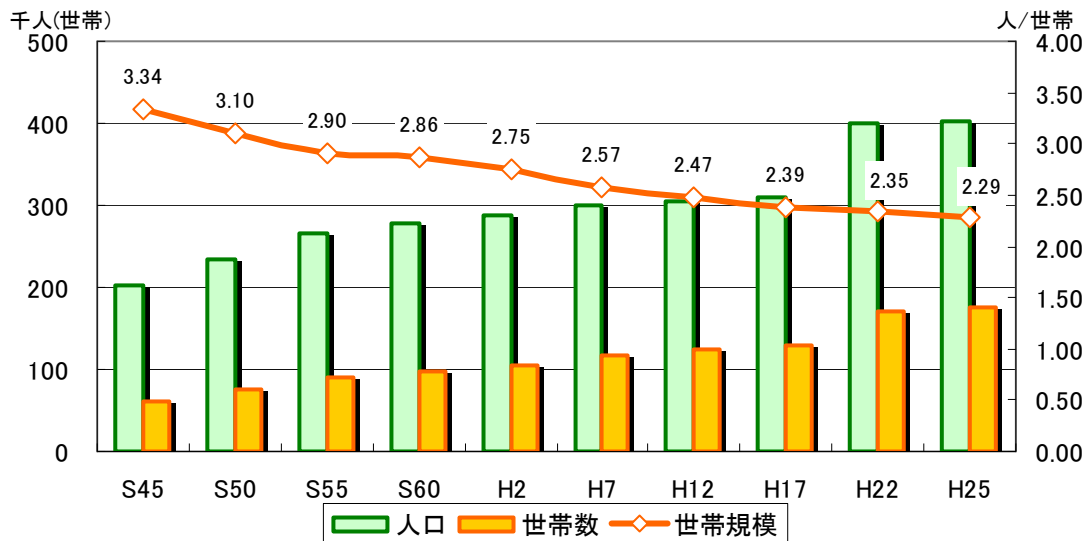
2 核家族化の進展

本市では、核家族世帯が増加しており、1世帯あたりの人員についても、減少傾向にあり平成25年では2.29人となっています。

核家族化が進行することにより、子育て中の保護者においては、祖父母などの親族や地域の住民から、子育てに対する助言、支援や協力を得ることが困難な状況になるだけでなく、自身の子どもができるまで赤ちゃんに触れ合うこともないまま親になる方が増えてくることも考えられます。

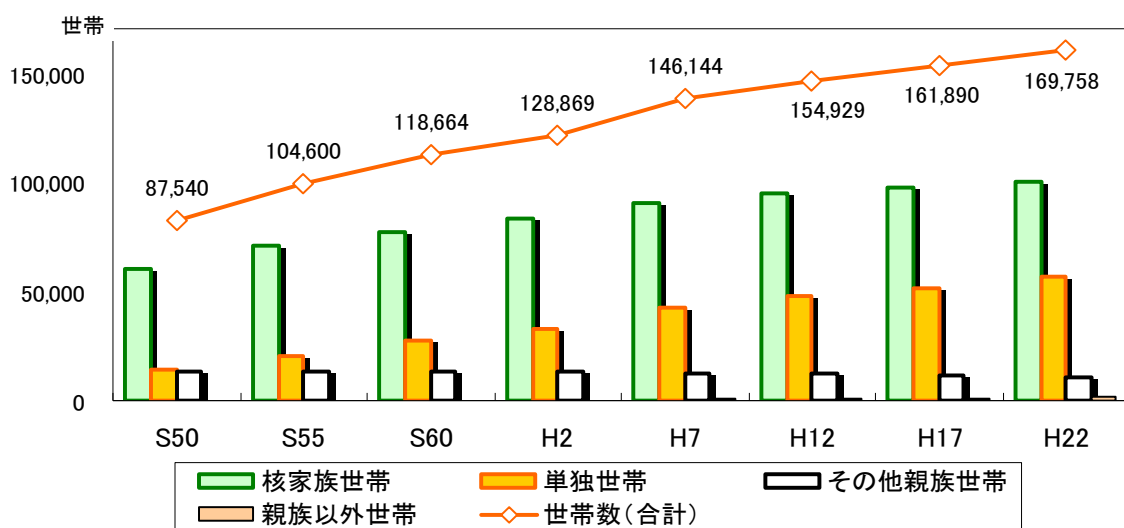
こうした、核家族化にともなう影響や、子育てをめぐる地域や家庭の状況の変化を踏まえた子育て支援が求められています。

■宮崎市の1世帯あたりの人員数の推移



資料：国勢調査

■宮崎市の世帯数の推移



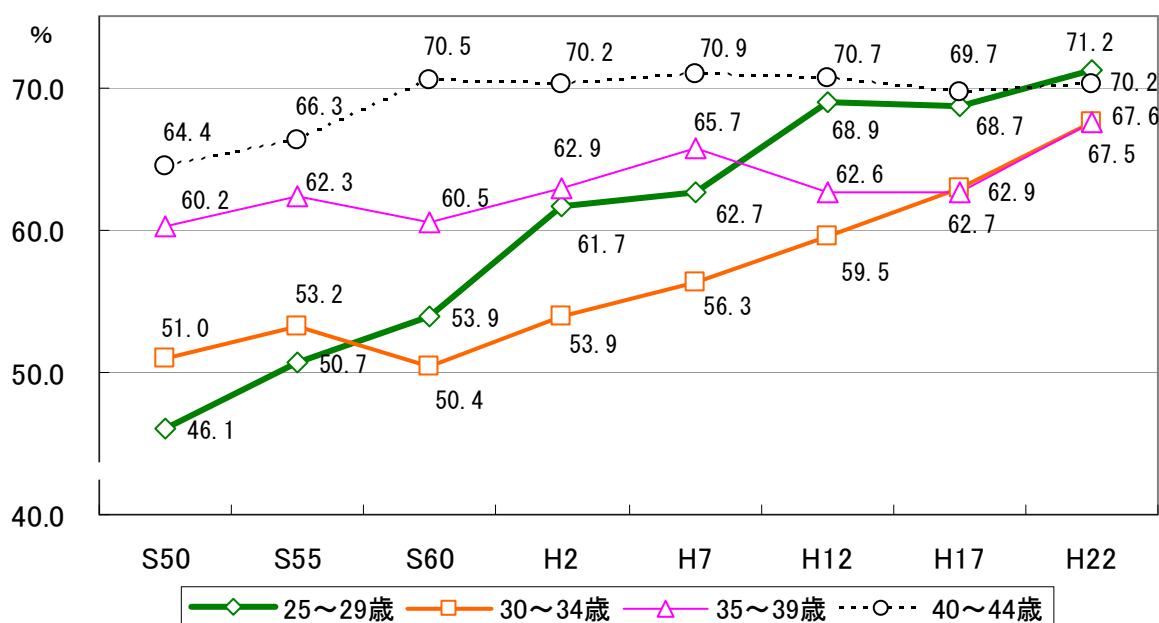
資料：国勢調査

3 女性の社会進出の現状

本市における女性の年齢階級別の就業率の推移を見ると、20代後半から30代前半にかけての就業率の伸びが著しく、昭和50年と比べて20代後半で25.1ポイント増の71.2%、30代前半で16.5ポイント増の67.5%とそれぞれ上昇しています。

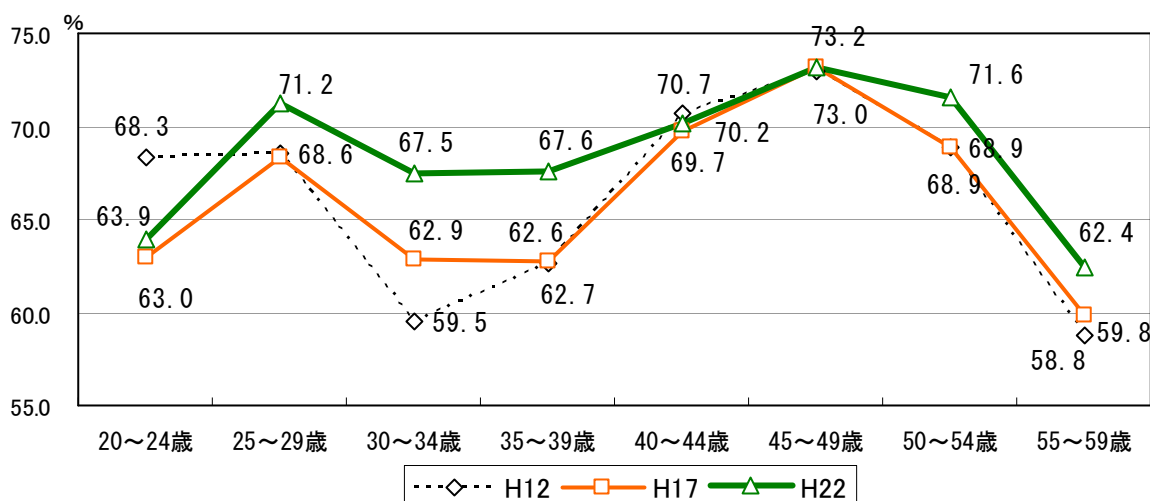
また、年齢別の就業率を見ると、平成12年では就業率が30代前半に落ち込む、いわゆる「M字型曲線（結婚・出産・育児の期間に仕事を辞めて、家事・育児に専念して、子育てが一段落したら再就職するというライフスタイル）」であったものが、平成22年では育児休業などの制度普及により、30代前半から後半の就業率が横ばいで推移しています。

■宮崎市の女性の年齢階級別就業率の推移



資料：国勢調査

■宮崎市における女性の年齢階級別就業率



資料：国勢調査

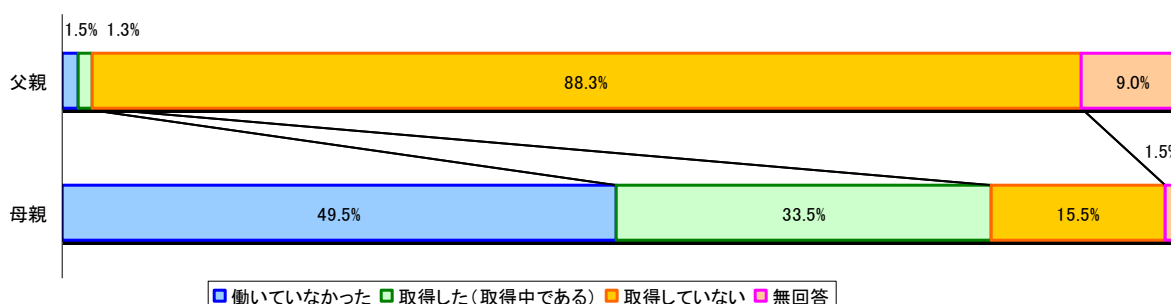
4 育児休業の取得状況

平成 25 年 10 月に実施しました就学前児童の保護者への市民意識調査の結果では、「育児休業」を取得した割合が、母親の 33.5%に対して、父親は 1.3%という結果になっており、男性の育児休業の取得はあまり進んでいない現状が明らかになりました。

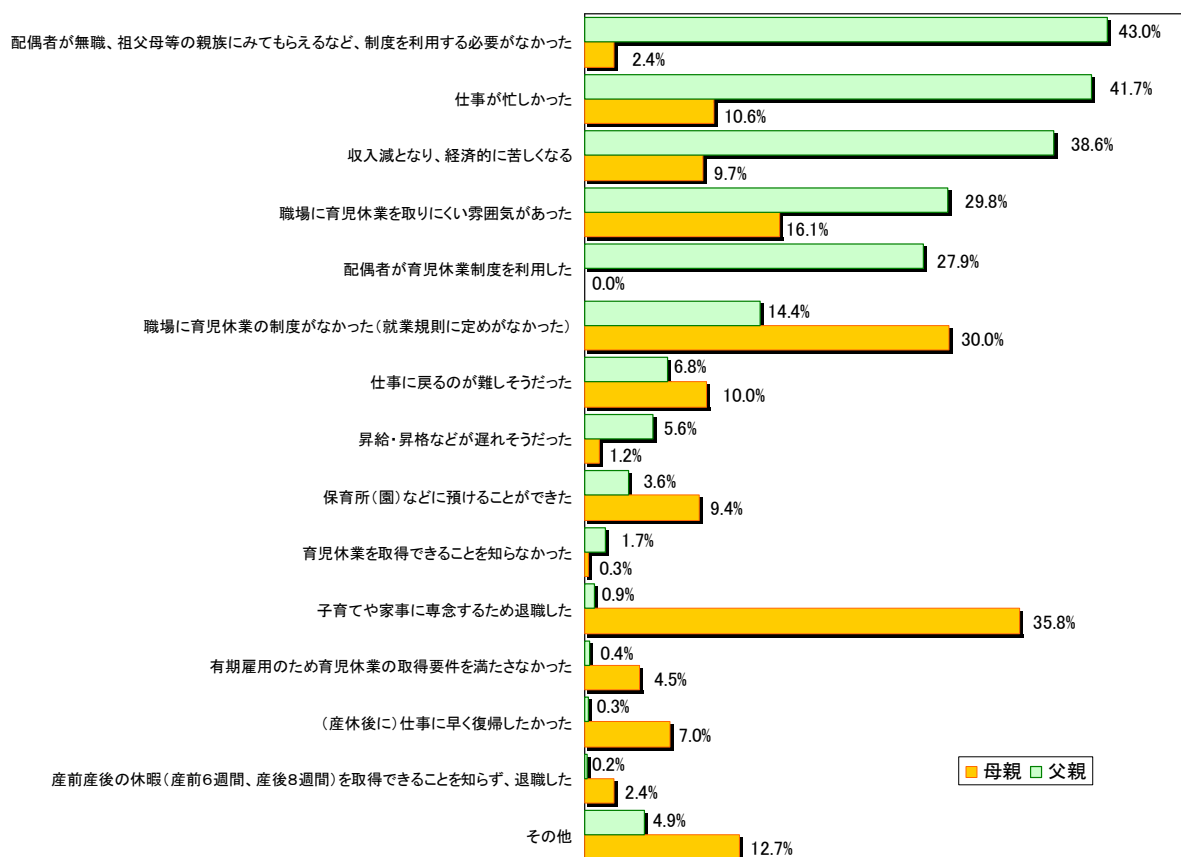
父親が「育児休業」を取得しなかった理由としては、「配偶者や親族などがいるなど制度を利用する必要がない (43.0%)」「仕事が忙しかった (41.7%)」「収入減となり、経済的に苦しくなる (38.6%)」が多い結果となりました。

一方で「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった (29.8%)」や「就業規則に定めがなかった (14.4%)」など職場環境を理由とする回答も多く、父親の育児参画を推進するためには社会全体で子育てを支援する環境づくりが大切だと考えられます。

■育児休業の取得状況



■育児休業を取得していない理由



資料：平成 25 年度市民意識調査

2 出産と子育てに関すること

○子育てに関する不安・負担感

子育てに関して、不安や負担を感じる人の割合 … 64.9%

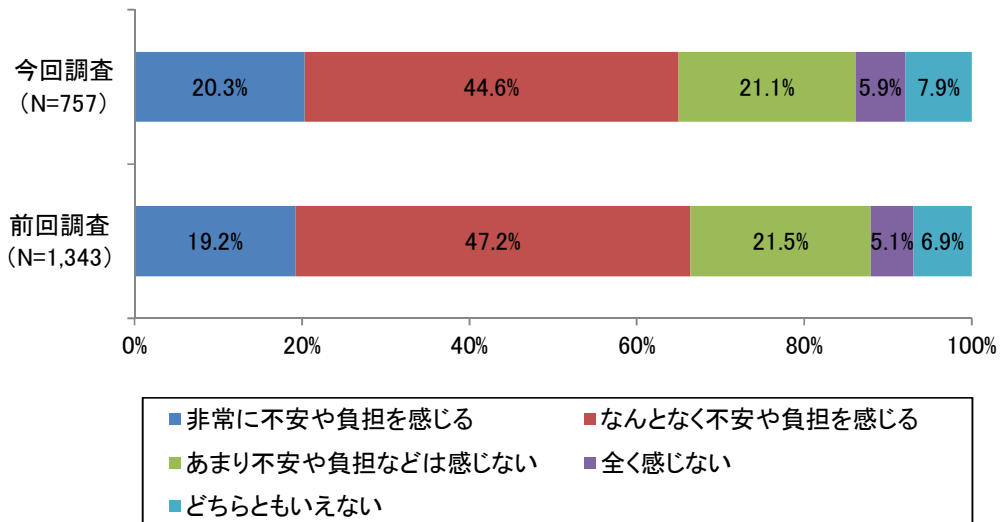
子育てをする上での不安や負担感の有無については、「非常に不安や負担を感じる」と答えた人の割合は20.3%、「なんとなく不安や負担を感じる」は44.6%で、その合計である64.9%の人が何かしら不安や負担を感じています。

一方、「あまり不安や負担を感じない」と答えた人の割合は21.1%、「全く感じない」は5.9%で、その合計である27.0%の人が、子育てに関して不安や負担を感じていません。

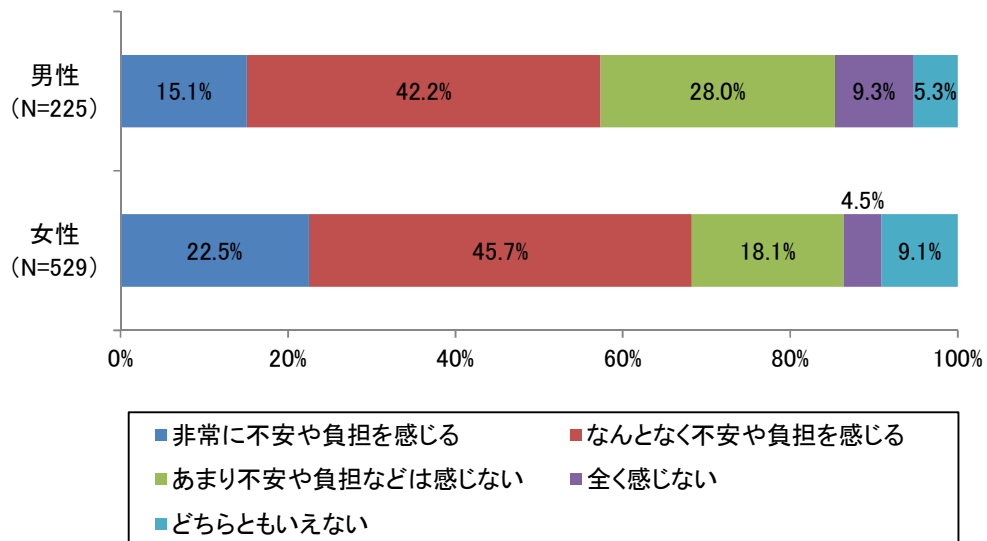
男女別にみると、不安や負担感を感じている人の割合は、男性57.3%に対し、女性は68.2%であり、女性が男性を10.9ポイント上回っています。

さらに、親との同居・別居の状況でみると、不安や負担感を感じている人の割合は、同居が63.5%、別居が69.9%となっており、別居が同居を6.4ポイント上回っています。

全体



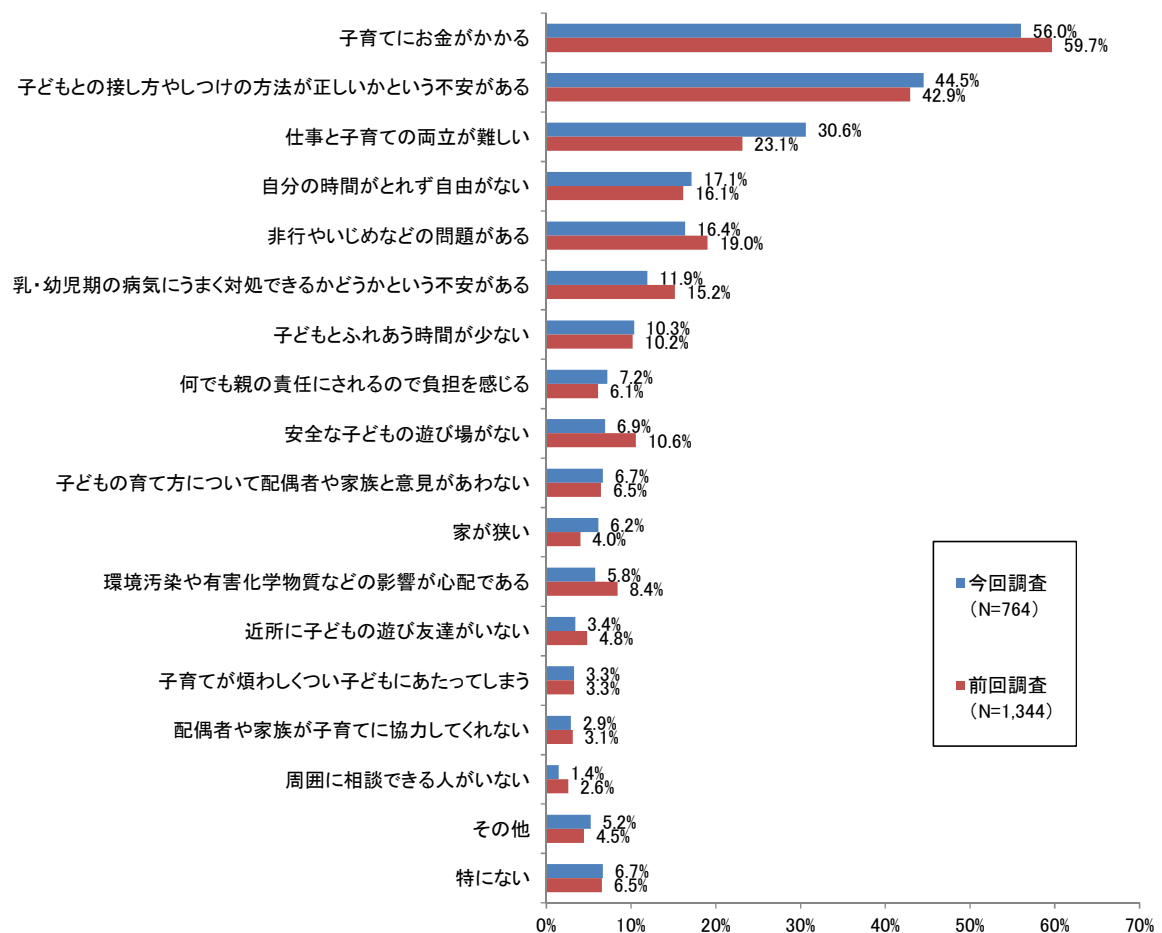
男女別



○子育てに関する悩み・不安の内容	
「子育てにお金がかかる」	… 56.0%
「子どもの接し方やしつけの方法が正しいかという不安がある」	… 44.5%
「仕事と子育ての両立が難しい」	… 30.6%

子育てに関する悩み・不安の内容については、「子育てにお金がかかる」（56.0%）が最も高い割合を占めており、「子どもとの接し方やしつけの方法が正しいかという不安がある」（44.5%）、「仕事と子育ての両立が難しい」（30.6%）、「自分の時間が取れず自由がない」（17.1%）などの順となっています。

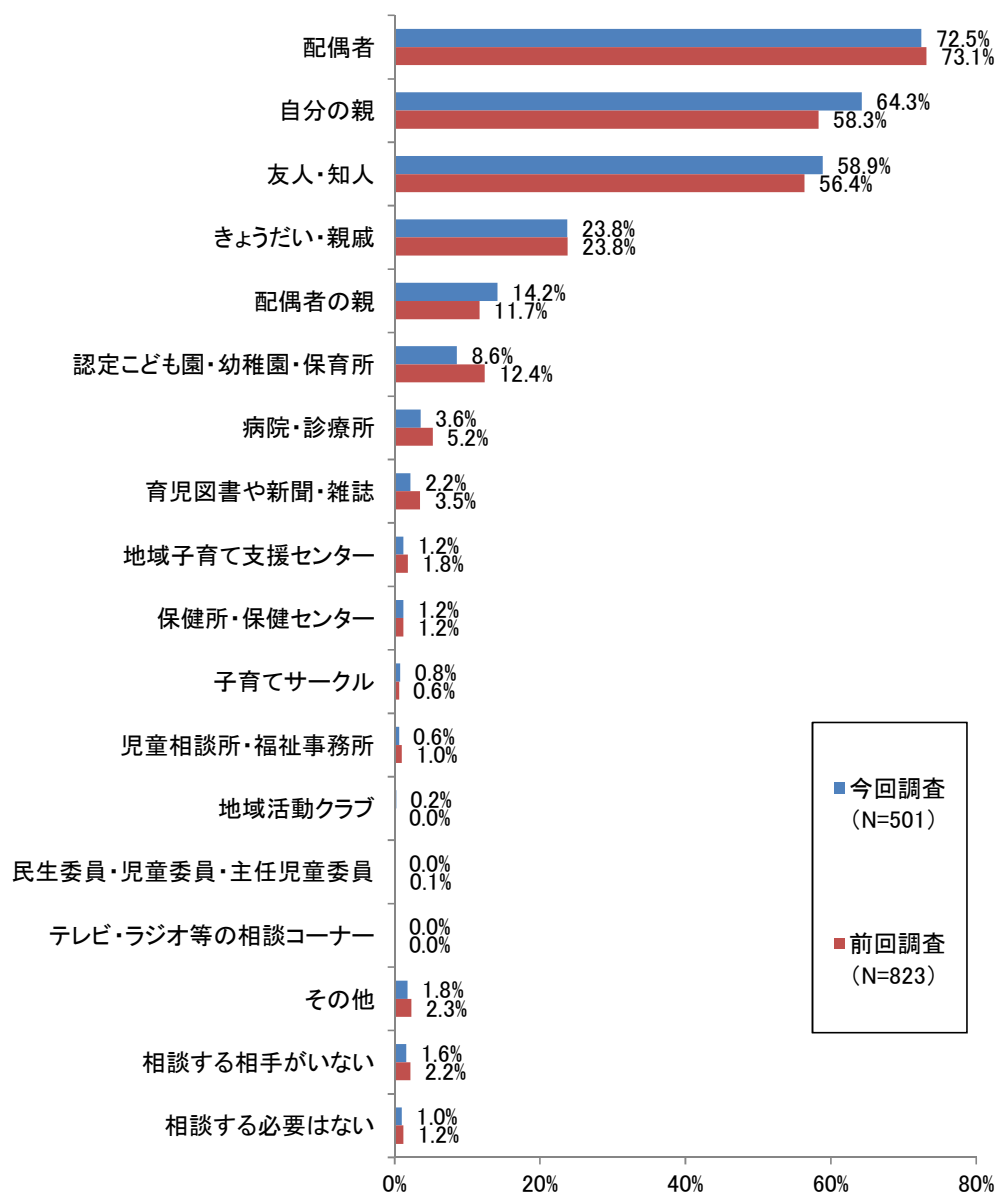
前回調査時と比べると、「子育てにお金がかかる」などの項目が下回る一方、「子どもとの接し方やしつけの方法が正しいかという不安がある」、「仕事と子育ての両立が難しい」などの項目が上回っています。



○子育てに関する悩みや不安の相談相手

1位	配偶者	…	72.5%
2位	自分の親	…	64.3%
3位	友人・知人	…	58.9%

子育てに関する悩みや不安の相談相手については、「配偶者」（72.5%）の割合が最も高く、「自分の親」（64.3%）、「友人・知人」（58.9%）と続いています。また、施設や子育て支援施設への相談としては、「認定こども園・幼稚園・保育所」（8.6%）が最も高く、次いで「病院、診療所」（3.6%）、「地域子育て支援センター」（1.2%）と続いています。



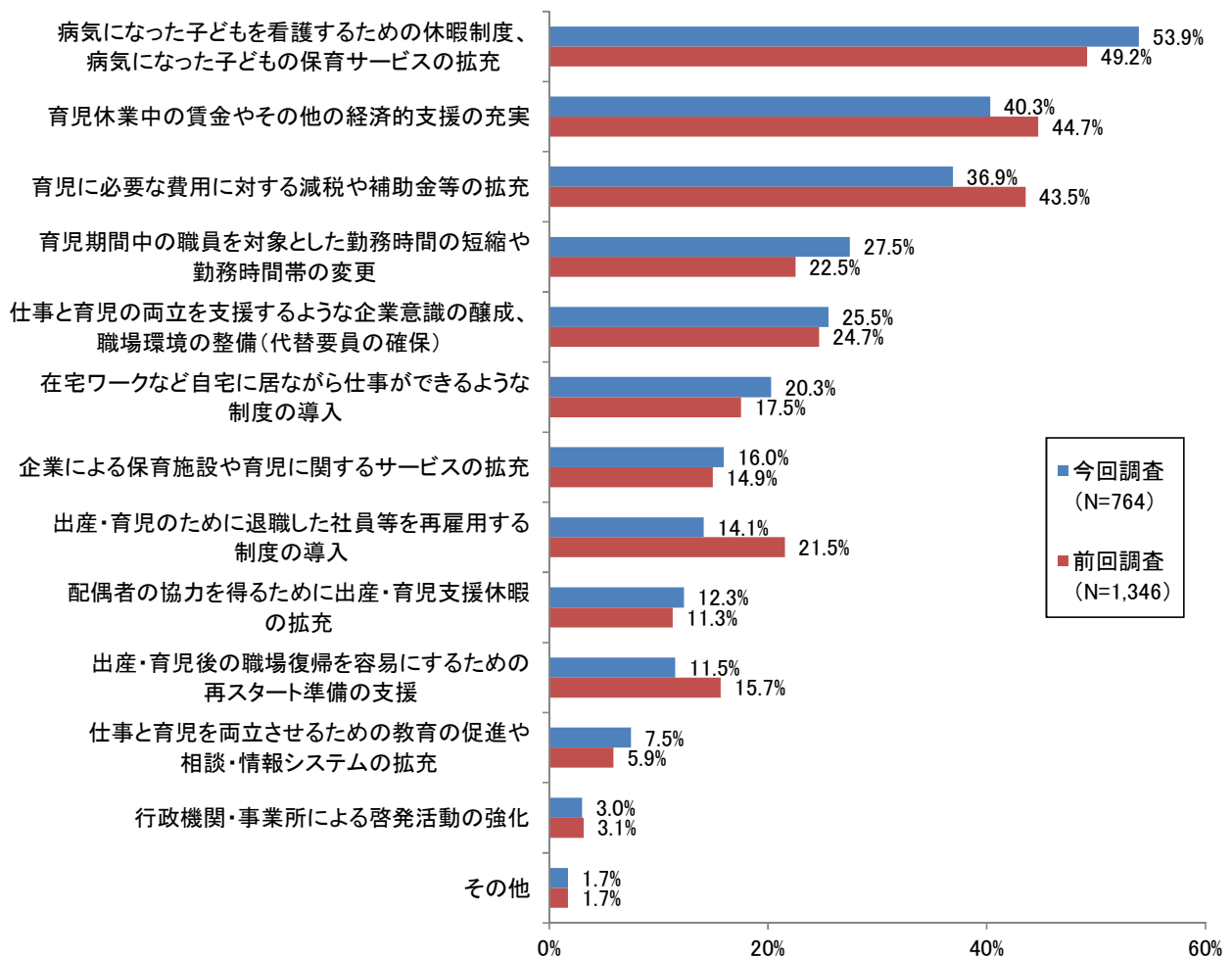
3 仕事と子育ての両立に関すること

○仕事と子育てを両立させるための取組

「病気になった子どもを看護するための休暇制度、 病気になった子どもの保育サービスの拡充」	…	53.9%
「育児休業中の賃金やその他の経済的支援の充実」	…	40.3%
「育児に必要な費用に対する減税や補助金等の拡充」	…	36.9%

働く人が仕事と子育てを両立させていくために、どのような取組を推進することが必要と考えるかについては、「病気になった子どもを看護するための休暇制度、病気になった子どもの保育サービスの拡充」（53.9%）と回答した人の割合が最も高く、以下「育児休業中の賃金やその他の経済的支援の充実」（40.3%）、「育児に必要な費用に対する減税や補助金等の拡充」（36.9%）などの順となっています。

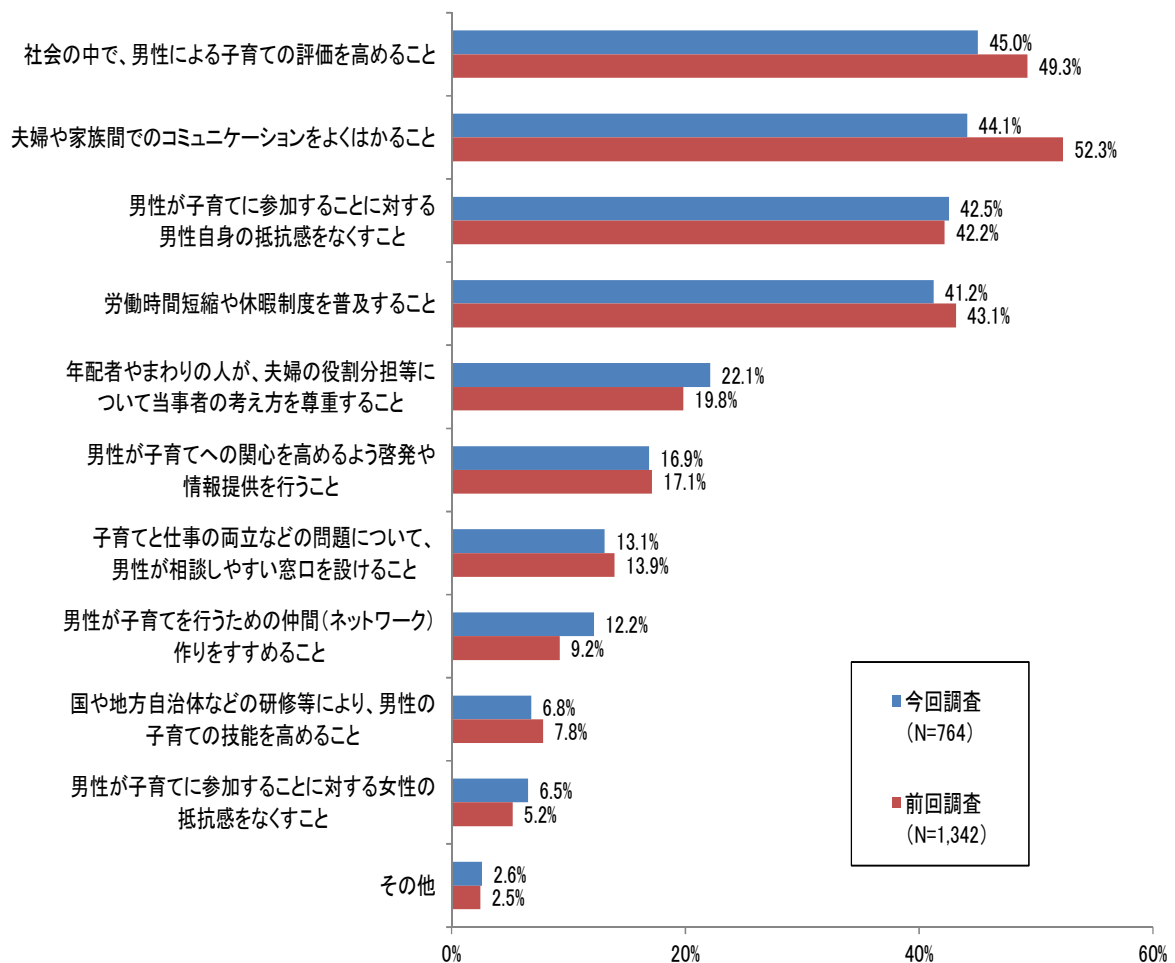
前回調査時と比べると、「育児休業中の賃金やその他の経済的支援の充実」、「育児に必要な費用に対する減税や補助金等の拡充」などの項目が下回る一方、「病気になった子どもを看護するための休暇制度、病気になった子どもの保育サービスの拡充」、「育児期間中の職員を対象とした勤務時間の短縮や勤務時間帯の変更」などの項目が上回っています。



○男性の育児参加のために必要なこと		
「社会の中で、男性による子育ての評価を高めること」	…	45.0%
「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」	…	44.1%
「男性が子育てに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」	…	42.5%

男性が女性とともに子育てに積極的に参加するために必要なことについては、「社会の中で、男性による子育ての評価を高めること」（45.0%）と回答した人の割合が最も高く、以下「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」（44.1%）、「男性が子育てに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」（42.5%）などの順となっています。

前回調査時と比べると、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」、「社会の中で、男性による子育ての評価を高めること」などの項目が下回る一方、「男性が子育てに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」、「年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担等について当事者の考え方を尊重すること」などの項目が上回っています。



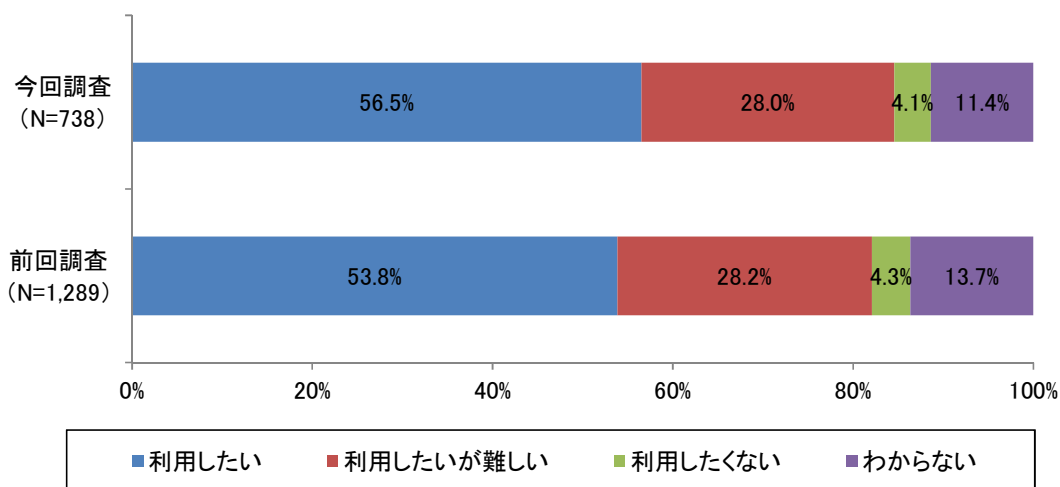
○育児休業制度の利用意向

「利用したい」 … 56.5%
 「利用したいが難しい」 … 28.0%

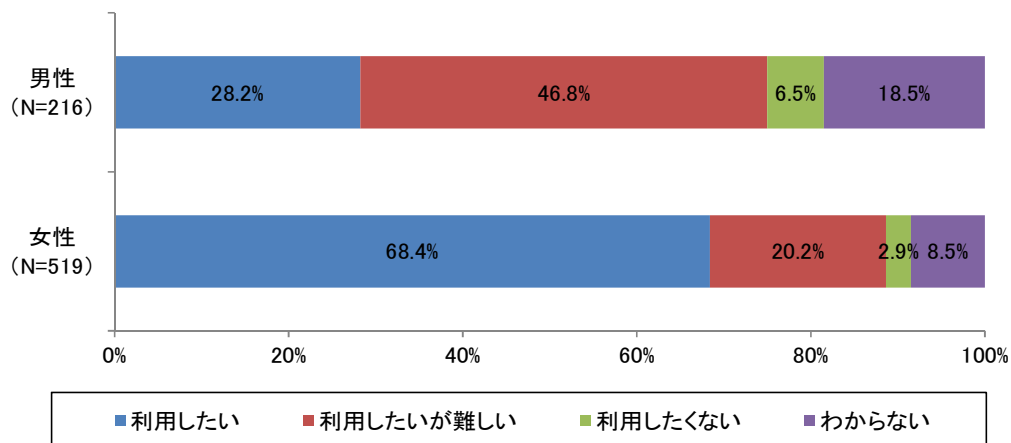
育児休業制度を利用したいと思うかどうかについては、「利用したい」（56.5%）と回答した人が半数以上を占め、「利用したいが難しい」（28.0%）を含めると、8割以上の人が育児休業制度を利用したいと考えています。

また、男女別で見ると、「利用したい」と回答した女性の割合（68.4%）が男性（28.2%）を大きく上回っています。一方、「利用したいが難しい」と回答した男性の割合（46.8%）が女性（20.2%）を大きく上回っています。

全体



男女別

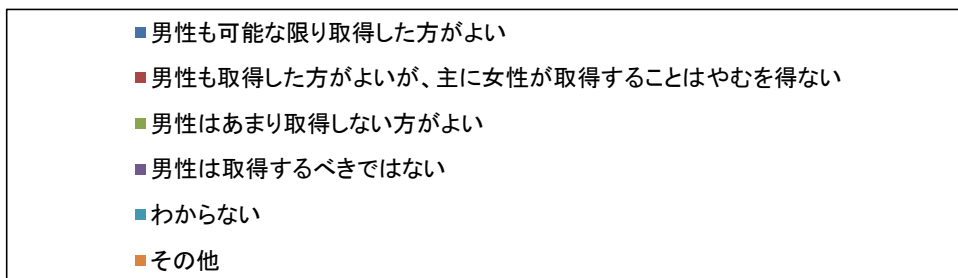
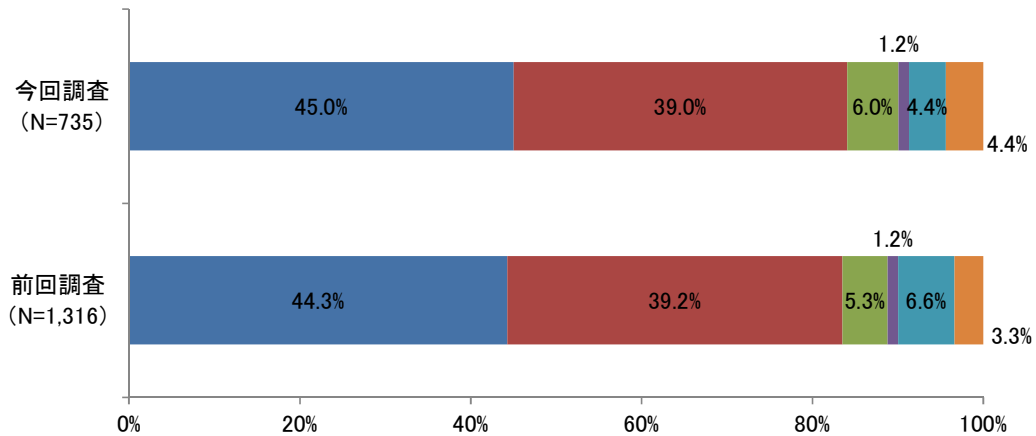


○男性の育児休業制度取得に対するイメージ

「可能な限り取得した方がよい」	…	45.0%
「男性も取得した方がよいが、主に女性が取得することはやむを得ない」	…	39.0%

男性が育児休業を取得することについては、「男性も可能な限り取得した方がよい」（45.0%）と回答した人の割合が最も高く、次いで「男性も取得した方がよいが、主に女性が取得することはやむを得ない」（39.0%）となっています。

前回調査時と比べると、大きな差はみられません。

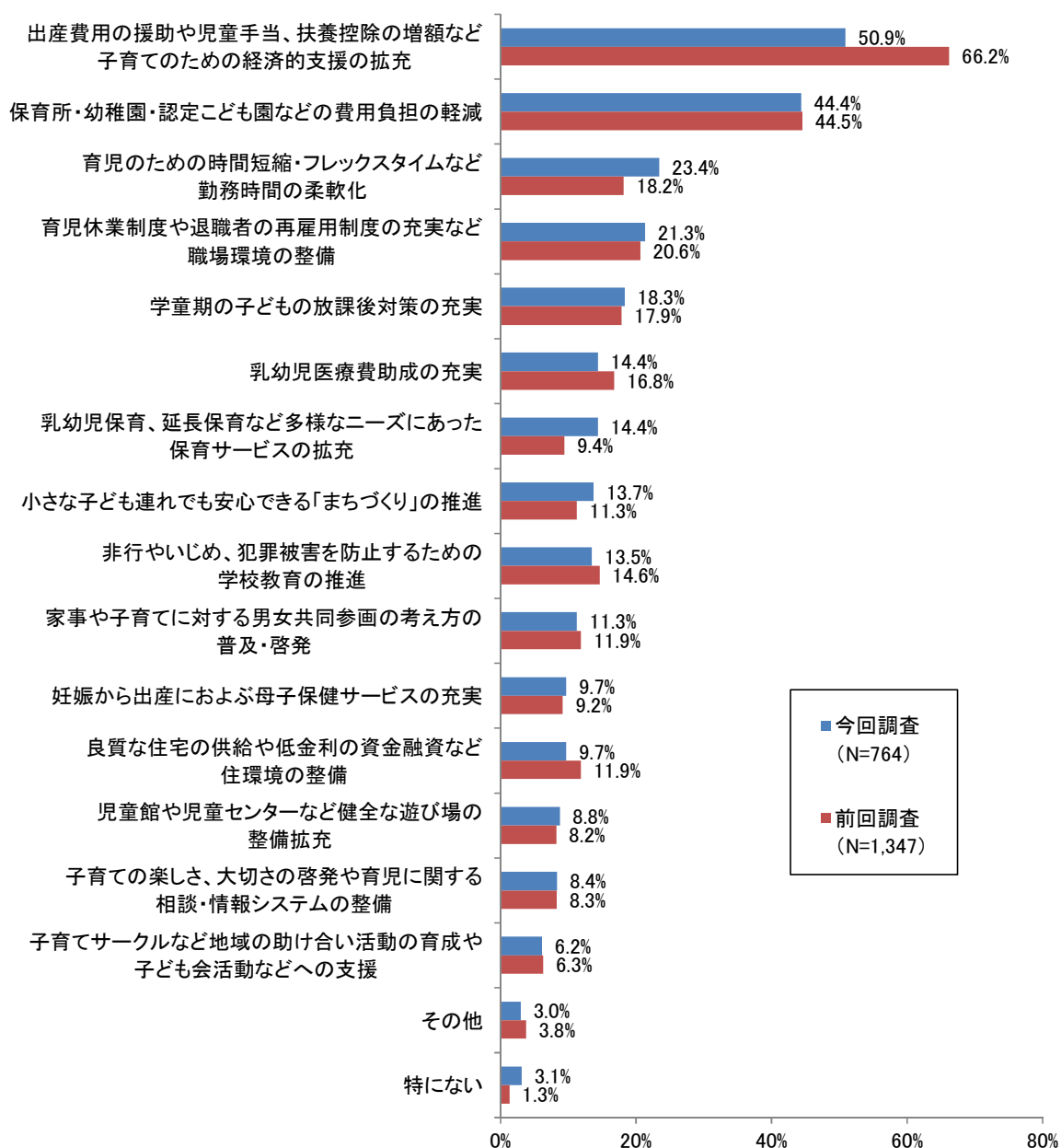


○子育て環境の整備について行政に望むこと

1位	出産費用の援助や児童手当、扶養控除の増額など 子育てのための経済的支援の拡充	…	50.9%
2位	認定こども園・幼稚園・保育所などの費用負担の軽減	…	44.4%
3位	育児のための時間短縮・フレックスタイムなど 勤務時間の柔軟化	…	23.4%

子育て環境の整備について、行政に求める施策については、「出産費用の援助や児童手当、扶養控除の増額など子育てのための経済的支援の拡充」(50.9%)の割合が最も高く、次いで「保育所・幼稚園・認定こども園などの費用負担の軽減」(44.4%)となっています。

前回調査と比較すると、子育てに係る経済的負担の支援が依然として高い中、勤務時間の柔軟化や育児休業制度の充実等の仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に係る施策への要望が高まっています。

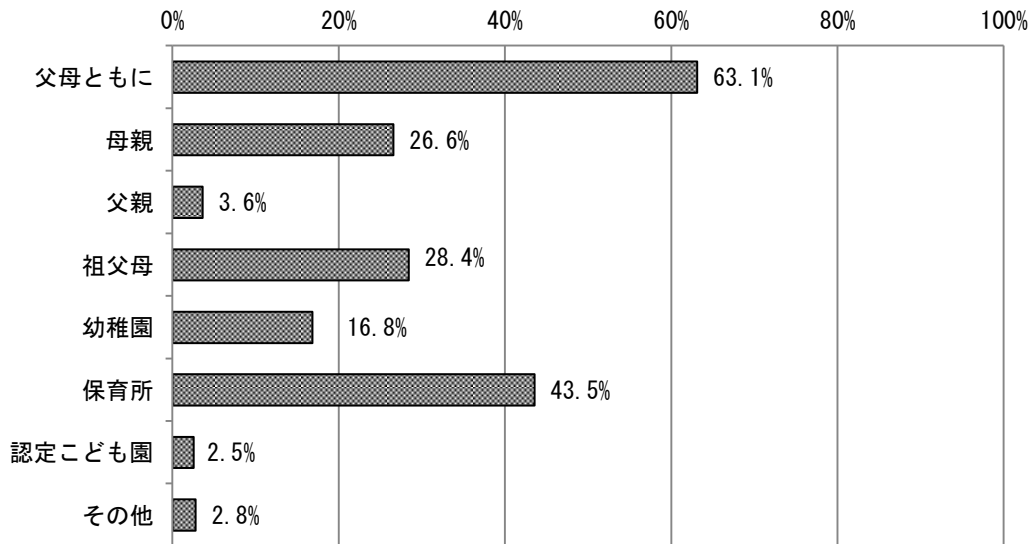


3. 子どもの育ちをめぐる環境について

問7 宛名のお子さんの子育て（教育を含む）に日常的に関わっている方はどなた（施設）ですか。

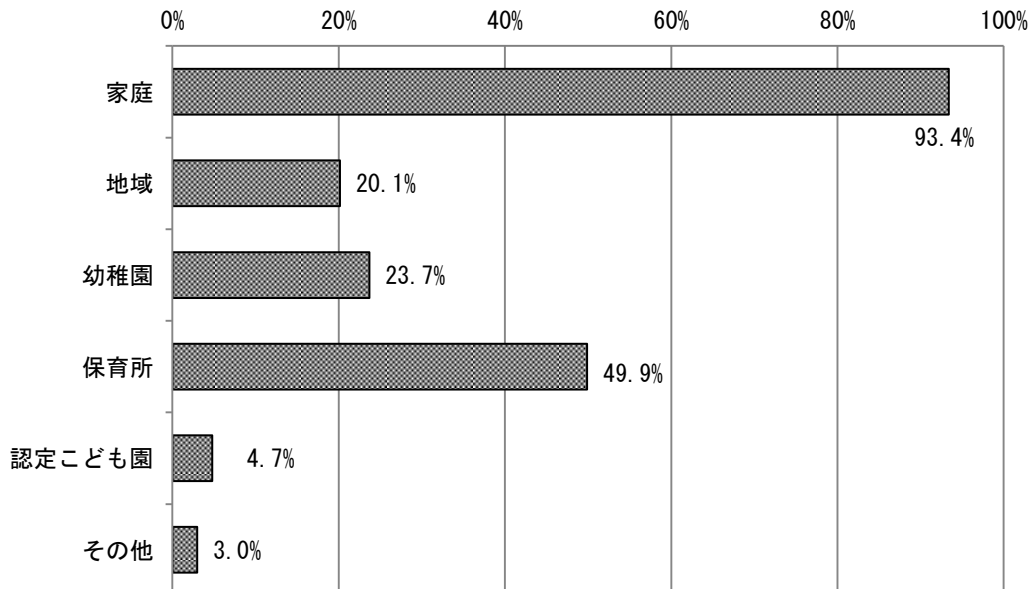
【複数回答】

宛名のお子さんの子育て（教育を含む）に日常的に関わっている方について、「父母ともに」が63.1%と最も多く、次いで「保育所」の43.5%、「祖父母」の28.4%となっている。



問8 宛名のお子さんの子育て（教育を含む）に、もっとも影響すると思われる環境について【複数回答】

宛名のお子さんの子育て（教育を含む）に、最も影響すると思われる環境について、「家庭」が93.4%、「保育所」が49.9%となっている。

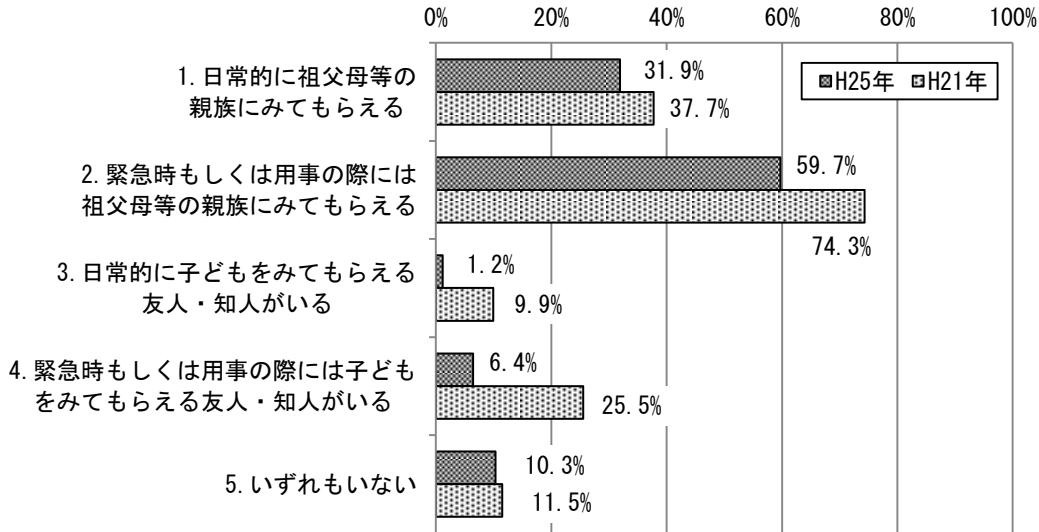


第2章 就学前児童調査結果

問9 日頃、宛名のお子さんをみてもらえる親族・知人はいますか。【複数回答】

日頃、宛名のお子さんをみてもらえる親族・知人の有無について、「2. 緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる」が 59.7%と最も多く、次いで「1. 日常的に祖父母等の親族にみてもらえる」が 31.9%となっている。また、「5. いずれもない」と回答された方も 10.3%となっている。

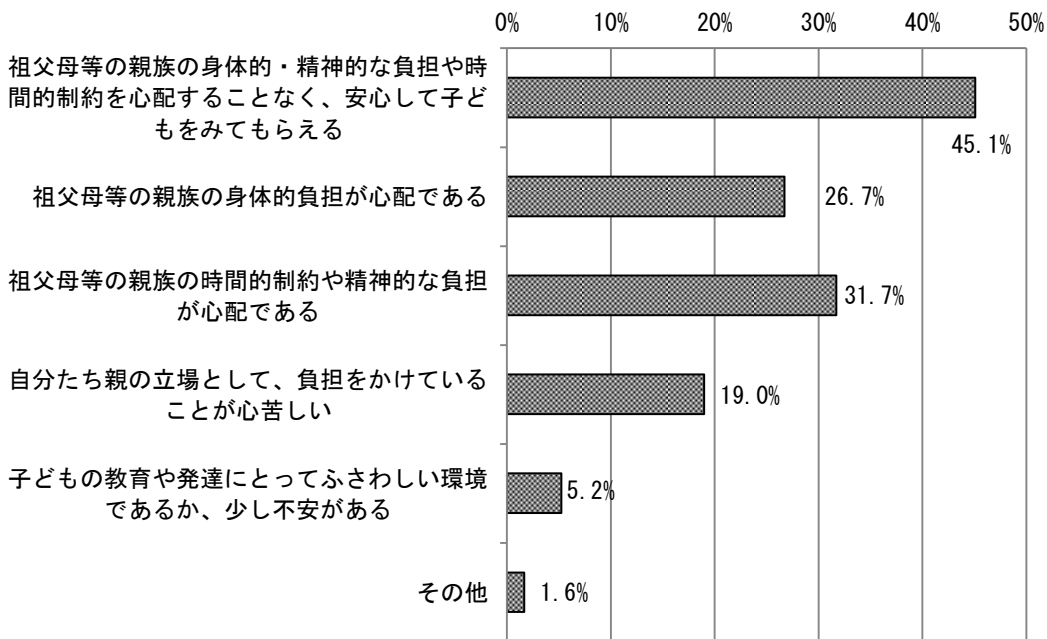
平成 21 年調査結果と比較すると、「2. 緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる」が 14.6 ポイント、「4. 緊急時もしくは用事の際には子どもをみてもらえる友人・知人がいる」が 19.1 ポイント減少している。



問9-1 問9で「1.」または「2.」に○をつけた方にうかがいます。

祖父母等の親族にお子さんをみてもらっている状況についてお答えください。【複数回答】

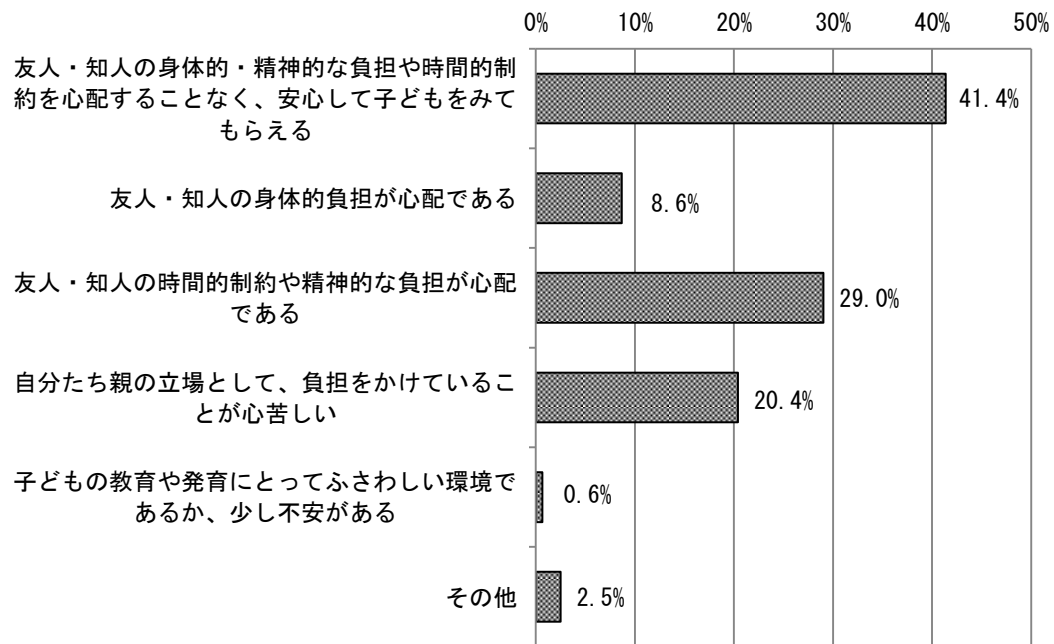
祖父母等の親族にお子さんをみてもらっている状況について「祖父母等の親族の身体的・精神的な負担や時間的制約を心配することなく、安心して子どもをみてもらえる」が 45.1%と最も多く、次いで「祖父母等の親族の時間的制約や精神的な負担が心配である」が 31.7%となっている。



問9-2 問9で「3.」または「4.」に○をつけた方にかがいます。

友人・知人にお子さんをみてもらっている状況についてお答えください。【複数回答】

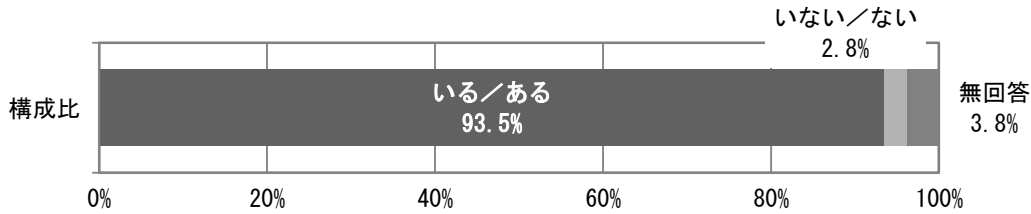
友人・知人にお子さんをみてもらっている状況について「友人・知人の身体的・精神的な負担や時間的制約を心配することなく、安心して子どもをみてもらえる」が41.4%と最も多く、次いで「友人・知人の時間的制約や精神的な負担が心配である」が29.0%となっている。



第2章 就学前児童調査結果

問10 宛名のお子さんの子育て（教育を含む）をする上で、気軽に相談できる人、相談できる場所がありますか。【単数回答】

お子さんの子育て（教育を含む）をする上で、気軽に相談できる人、相談できる場所の有無について、「いる/ある」が93.5%とほとんどであるが、2.8%の方は相談できる人、場所がないとなっている。

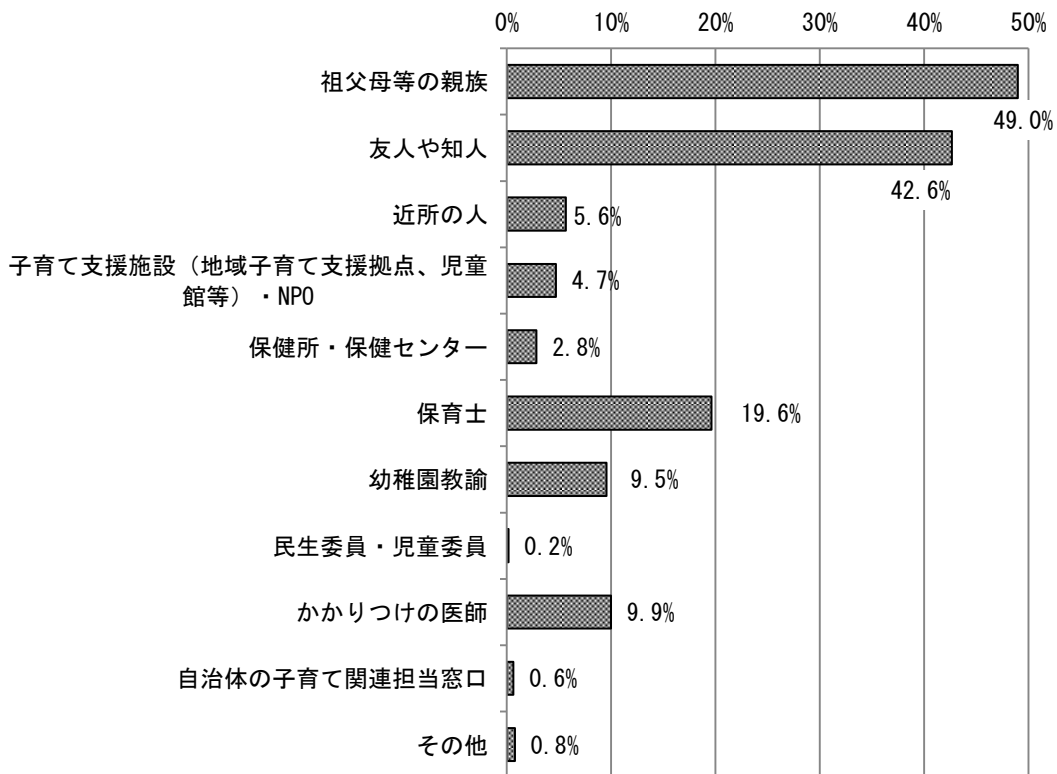


問10-1 問10で「1.いる/ある」に○をつけた方にうかがいます。

お子さんの子育て（教育を含む）に関して、気軽に相談できる先は、誰（どこ）ですか。

【複数回答】

お子さんの子育て（教育を含む）に関して、気軽に相談できる先について、「祖父母等の親族」が49.0%と最も多く、次いで「友人や知人」の42.6%、「保育士」の19.6%となっている。



問11 子育て（教育を含む）をする上で、周囲（身近な人、行政など）からどのようなサポートがあればよいとお考えでしょうか。

別添

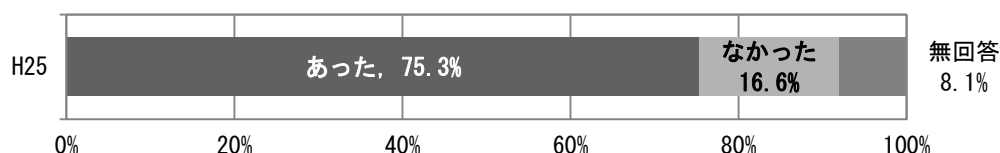
8. 病気の際の対応について（平日の教育・保育を利用する方のみ）

問22 平日の定期的な教育・保育の事業を利用していると回答された方にかがいます。

この1年間に、宛名のお子さんが病気やケガで通常の事業が利用できなかったことはありますか。

【単数回答】

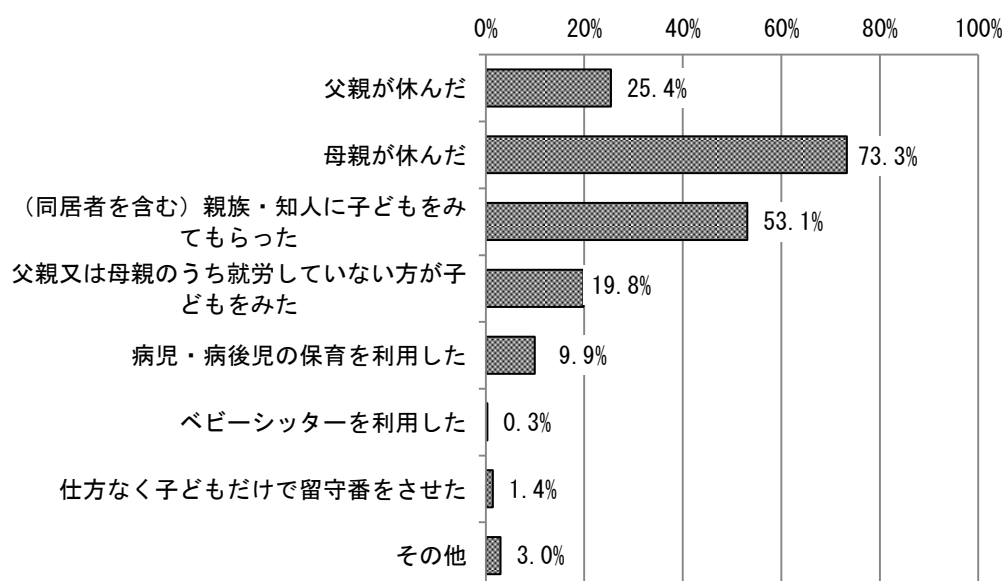
お子さんが病気やケガで通常の事業が利用できなかったことについて、「あった」が75.3%、「なかった」が16.6%となっている。



問22-1 宛名のお子さんが病気やけがで普段利用している教育・保育の事業が利用できなかった場合の対処方法【複数回答】

病気やけがで普段利用している教育・保育の事業が利用できなかった場合の対処方法について、「母親が休んだ」が73.3%と最も多く、次いで「(同居者を含む) 親族・知人に子どもをみてもらった」が53.1%となっている。

日数の年平均をみると「父親又は母親のうち就労していない方が子どもをみた」が10.8(日/年間)、「母親が休んだ」が9.6(日/年間)となっている。



① 対処方法別日数

項目	H25	H21
父親が休んだ	4.5日	3.5日
母親が休んだ	9.6日	10.7日
(同居者を含む) 親族・知人に子どもをみてもらった	8.0日	8.5日
父親又は母親のうち就労していない方が子どもをみた	10.8日	11.7日
病児・病後児の保育を利用した	4.4日	5.0日
ベビーシッターを利用した	2.0日	2.0日
仕方なく子どもだけで留守番をさせた	9.1日	3.5日
その他	6.9日	8.6日

問2-2 「父親が休んだ」もしくは「母親が休んだ」と回答された方にうかがいます。
 その際、「できれば病児・病後児のための保育施設等を利用したい」と思われましたか。

【単数回答】

病児・病後児のための保育施設等の利用意向について、「利用したいとは思わない」が59.8%、「できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」が39.2%となっている。

利用しなかった日数の年平均をみると7.32(日/年間)で、平成21年調査結果と比較すると4.58(日/年間)減少している。

項目	回答数	構成比
全体	865	100.0%
できれば病児・病後児保育施設等を利用したい	339	39.2%
利用したいとは思わない	517	59.8%
無回答	9	1.0%

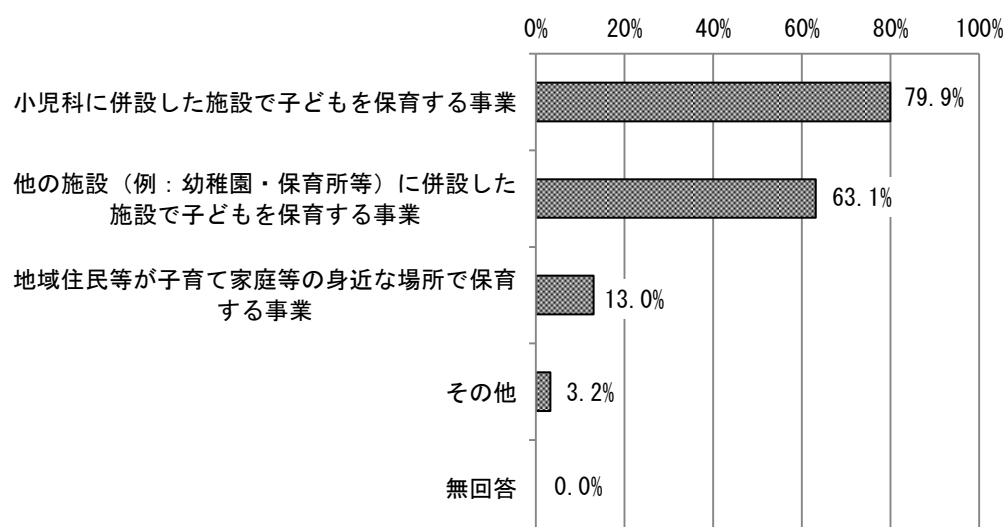
① 利用したい日数

項目	回答数	構成比
全体	339	100.0%
1日	17	5.0%
2日	37	10.9%
3日	50	14.7%
4日	10	2.9%
5日	50	14.7%
6日	6	1.8%
7日以上	105	31.0%
無回答	64	18.9%
平均	7.32	

※平成21年調査結果では平均11.9日となっている。

問2-3 「できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」と回答された方で、子どもを預ける場合、下記のいずれの事業形態が望ましいと思われますか。【複数回答】

望ましい事業形態について、「小児科に併設した施設で子どもを保育する事業」が79.9%と最も多く、次いで「他の施設（例：幼稚園・保育所等）に併設した施設で子どもを保育する事業」が63.1%となっている。

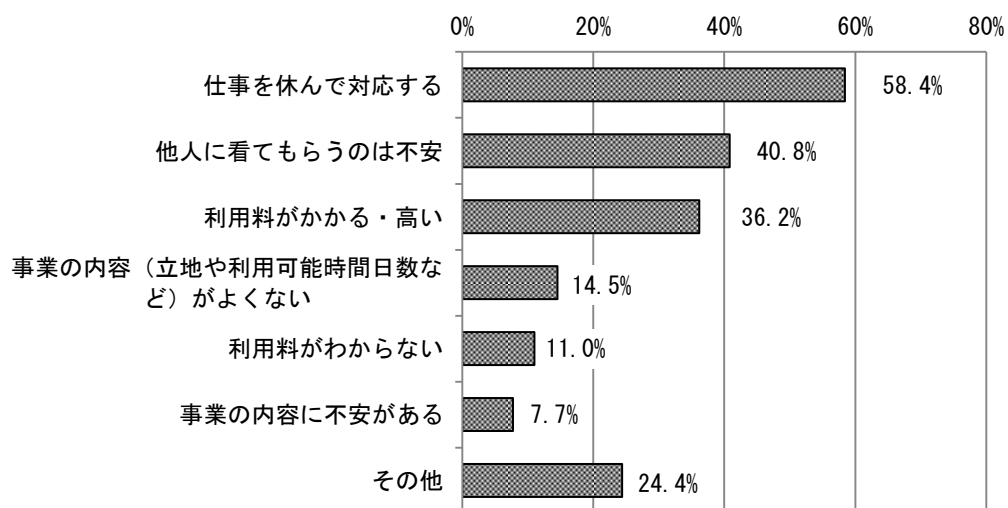


第2章 就学前児童調査結果

問2-4 「病児・病後児のための保育施設等を利用したいとは思わない」と回答された方の理由

【複数回答】

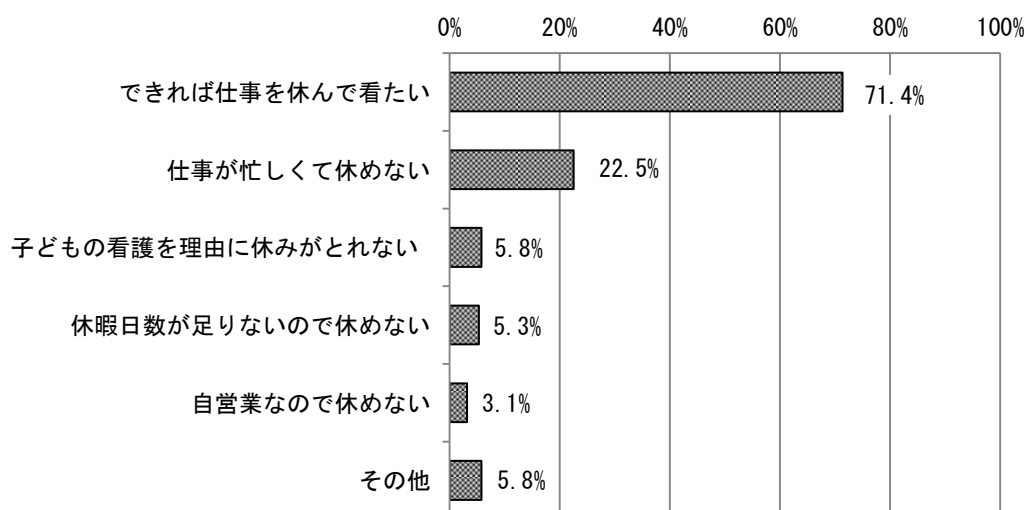
「病児・病後児のための保育施設等を利用したいとは思わない」と回答した理由について、「仕事を休んで対応する」が58.4%と最も多く、次いで「他人に看てもらうのは不安」が40.8%、「利用料がかかる・高い」の36.2%となっている。



問2-5 「父親または母親が休んだ」以外の対応をしたと回答された方にうかがいます。

その際、「できれば父母のいずれかが仕事を休んで看たい」と思われましたか。【単数回答】

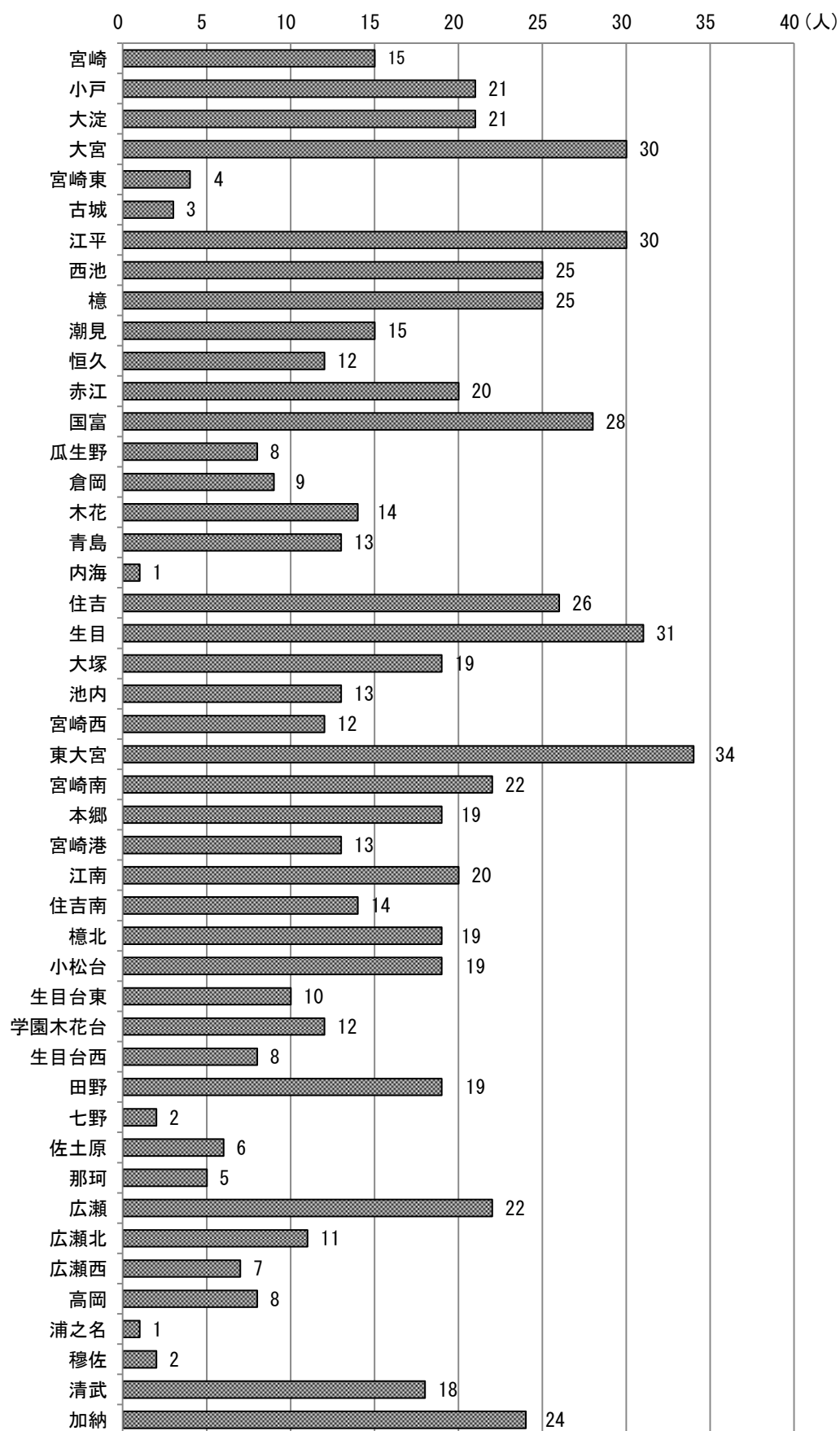
「できれば父母のいずれかが仕事を休んで看たい」と思われたかについて、「できれば仕事を休んで看たい」が71.4%と最も多く、次いで「仕事が忙しくて休めない」の22.5%となっている。



10. 小学校就学後の放課後の過ごし方について

【お子さんが5歳以上（平成26年度から小学生）である方を対象】

問26 お住まいの地区の小学校区はどこになりますか。【単数回答】



問27 宛名のお子さんについて、小学校低学年（1～3年生）のうち、放課後（平日の小学校終了後）の時間をどのような場所で過ごさせたいと思いますか。【複数回答】

小学校低学年のうち放課後を過ごさせたい場所について「放課後児童クラブ〔学童保育〕」が53.3%、と最も多く、次いで「自宅」の45.4%、「習い事（ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など）」の35.7%となっている。

「放課後児童クラブ」の1週間当たりの希望日数の平均は4.57日で、希望終了時間は「18時まで」が47.6%と最も多かった。

(1) 小学校低学年のうち放課後を過ごさせたい場所

項目	回答数	構成比
全体	659	-
放課後児童クラブ〔学童保育〕	351	53.3%
自宅	299	45.4%
習い事（ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など）	235	35.7%
祖父母宅や友人・知人宅	127	19.3%
放課後子ども教室	87	13.2%
児童館	69	10.5%
ファミリー・サポート・センター	5	0.8%
その他（公民館、公園など）	61	9.3%

(2) 場所別希望日数【1週間当たり】

項目	自宅	祖父母宅や友人・知人宅	習い事	児童館	放課後子ども教室	放課後児童クラブ	ファミリーサポートセンター	その他
全体	299	127	235	69	87	351	5	61
1日	23	47	88	19	31	13	3	18
2日	49	21	97	12	19	13	0	18
3日	54	19	38	6	5	33	0	8
4日	28	3	7	3	3	32	0	5
5日	104	23	3	18	20	200	1	10
6日	12	8	0	8	5	44	1	0
7日	16	0	0	0	1	1	0	0
無回答	13	6	2	3	3	15	0	2
平均	3.84	2.65	1.88	3.20	2.77	4.57	2.80	2.51

(3) 放課後児童クラブの希望終了時間

項目	回答数	構成比
全体	351	100.0%
16時まで	15	4.3%
17時まで	110	31.3%
18時まで	167	47.6%
19時まで	41	11.7%
20時まで	2	0.6%
21時まで	0	0.0%
21時以降	1	0.3%
無回答	15	4.3%
平均	17.69	

第2章 就学前児童調査結果

問28 宛名のお子さんについて、小学校高学年（4～6年生）になったら、放課後（平日の小学校終了後）の時間をどのような場所で過ごさせたいと思いますか。【複数回答】

小学校高学年のうち放課後を過ごさせたい場所について「自宅」が67.4%と最も多く、次いで「習い事（ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など）」の59.3%で、「放課後児童クラブ」は25.8%となっている。

「放課後児童クラブ」の1週間当たりの希望日数の平均は3.97日で、希望終了時間は「18時まで」が43.5%と最も多かった。

(1) 小学校高学年のうち放課後を過ごさせたい場所

項目	回答数	構成比
全体	659	-
自宅	444	67.4%
習い事（ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など）	391	59.3%
放課後児童クラブ〔学童保育〕	170	25.8%
祖父母宅や友人・知人宅	136	20.6%
放課後子ども教室	92	14.0%
児童館	69	10.5%
ファミリー・サポート・センター	4	0.6%
その他（公民館、公園など）	88	13.4%

(2) 場所別希望日数【1週間当たり】

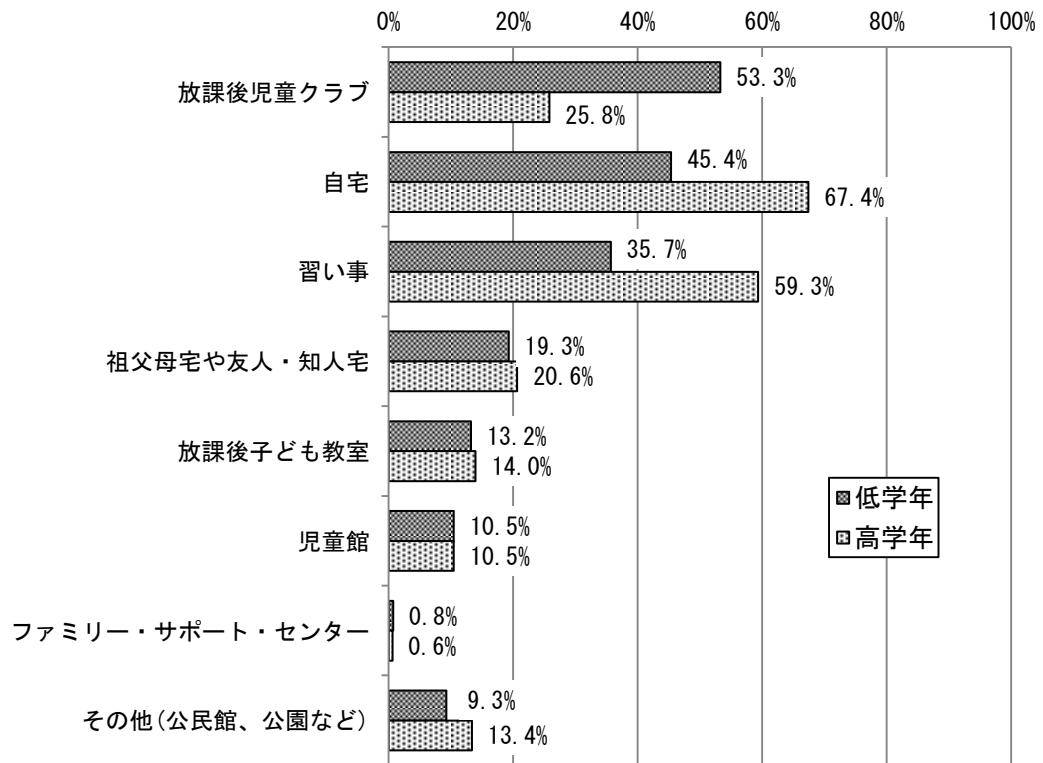
項目	自宅	祖父母宅や友人・知人宅	習い事	児童館	放課後子ども教室	放課後児童クラブ	ファミリーサポートセンター	その他
全体	444	136	391	69	92	170	4	88
1日	48	48	101	15	33	12	1	27
2日	81	27	161	20	26	22	1	28
3日	88	16	88	6	8	26	0	12
4日	38	7	22	4	1	13	0	2
5日	120	24	10	16	20	70	2	14
6日	26	7	3	4	3	16	0	0
7日	19	0	1	0	0	0	0	1
無回答	24	7	5	4	1	11	0	4
平均	3.64	2.64	2.20	2.97	2.54	3.97	3.25	2.43

(3) 放課後児童クラブの希望終了時間

項目	回答数	構成比
全体	170	100.0%
16時まで	10	5.9%
17時まで	47	27.6%
18時まで	74	43.5%
19時まで	25	14.7%
20時まで	2	1.2%
21時まで	0	0.0%
21時以降	1	0.6%
無回答	11	6.5%
平均	17.65	

＜比較＞ 放課後過ごさせたい場所

放課後過ごさせたい場所について、小学校低学年と小学校高学年を比較すると、「放課後児童クラブ」は小学校高学年になると27.5ポイント減少している。一方、「自宅」は22.0ポイント、「習い事」は23.6ポイント増加している。



第2章 就学前児童調査結果

問29 問13 または問14 で「放課後児童クラブ（学童保育）」と回答された方にかがいます。

宛名のお子さんについて、土曜日と日曜日・祝日に、放課後児童クラブの利用希望はありますか。

【単数回答】

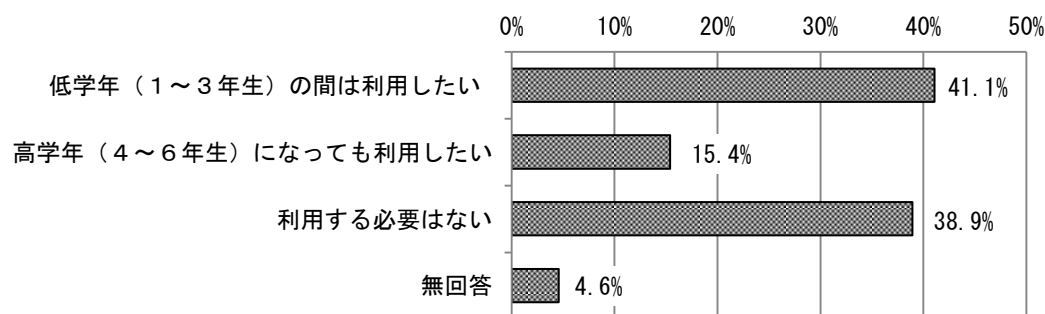
(1) 土曜日の放課後児童クラブの利用意向

土曜日の放課後児童クラブの利用意向について「低学年（1～3年生）の間は利用したい」が41.1%、「高学年（4～6年生）になっても利用したい」が15.4%、「利用する必要はない」が38.9%となっている。

「低学年（1～3年生）の間は利用したい」、「高学年（4～6年生）になっても利用したい」を利用意向度とすると56.5%が土曜日の利用を希望している。

放課後児童クラブの希望開始時間は「8時」が46.9%と最も多く、次いで「9時」の32.1%、希望終了時間は「18時」の38.8%が最も多く、次いで「17時」の30.1%となっている。

希望利用時間は「9時間以上」が59.8%と最も多い。



① 土曜日の放課後児童クラブの希望開始時間・終了時間

項目	回答数	構成比	項目	回答数	構成比
全体	209	100.0%	全体	209	100.0%
7時	15	7.2%	14時前	10	4.8%
8時	98	46.9%	14時	4	1.9%
9時	67	32.1%	15時	11	5.3%
10時	6	2.9%	16時	10	4.8%
11時	0	0.0%	17時	63	30.1%
12時以降	16	7.7%	18時	81	38.8%
無回答	7	3.3%	19時	19	9.1%
平均	8.76		19時以降	4	1.9%
			無回答	7	3.3%
			平均	17.21	

<算出> 土曜日の放課後児童クラブの希望利用時間

項目	回答数	構成比
全体	209	100.0%
1時間	1	0.5%
2時間	1	0.5%
3時間	9	4.3%
4時間	9	4.3%
5時間	4	1.9%
6時間	10	4.8%
7時間	12	5.7%
8時間	31	14.8%
9時間以上	125	59.8%
無回答	7	3.3%
平均	8.46	

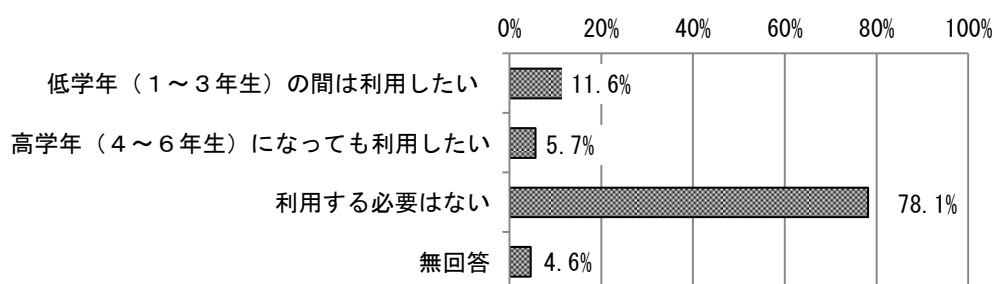
(2) 日曜・祝日の放課後児童クラブの利用意向

日曜・祝日の放課後児童クラブの利用意向について「低学年（1～3年生）の間は利用したい」が11.6%、「高学年（4～6年生）になっても利用したい」が5.7%、「利用する必要はない」が78.1%となっている。

「低学年（1～3年生）の間は利用したい」、「高学年（4～6年生）になっても利用したい」を利用意向度とすると17.3%が日曜・祝日の利用を希望しており、土曜日と比較すると39.2ポイント低くなっている。

放課後児童クラブの希望開始時間は「8時」が43.8%と最も多く、次いで「9時」の31.3%、希望終了時間は「18時」の43.8%が最も多く、次いで「17時」の29.7%となっており、土曜日と同様の結果となっている。

希望利用時間は「9時間以上」が67.2%と最も多い。



① 日曜・祝日の放課後児童クラブの希望開始時間・終了時間

項目	回答数	構成比	項目	回答数	構成比
全体	64	100.0%	全体	64	100.0%
7時	6	9.4%	14時前	2	3.1%
8時	28	43.8%	14時	0	0.0%
9時	20	31.3%	15時	3	4.7%
10時	6	9.4%	16時	0	0.0%
11時	0	0.0%	17時	19	29.7%
12時以降	3	4.7%	18時	28	43.8%
無回答	1	1.6%	19時	9	14.1%
平均	8.73		19時以降	2	3.1%
			無回答	1	1.6%
			平均	17.57	

<算出> 日曜・祝日の放課後児童クラブの希望利用時間

項目	回答数	構成比
全体	64	100.0%
1時間	0	0.0%
2時間	1	1.6%
3時間	1	1.6%
4時間	3	4.7%
5時間	1	1.6%
6時間	1	1.6%
7時間	3	4.7%
8時間	10	15.6%
9時間以上	43	67.2%
無回答	1	1.6%
平均	8.84	

第2章 就学前児童調査結果

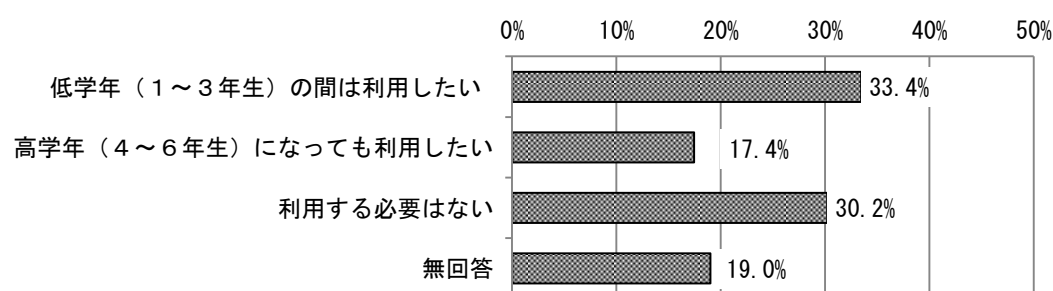
問30 宛名のお子さんについて、お子さんの夏休み・冬休みなどの長期の休暇期間中の放課後児童クラブの利用希望はありますか。【単数回答】

夏休み・冬休みなどの長期の休暇期間中の放課後児童クラブの利用意向について「低学年（1～3年生）の間は利用したい」が33.4%、「高学年（4～6年生）になっても利用したい」が17.4%、「利用する必要はない」が30.2%となっている。

「低学年（1～3年生）の間は利用したい」、「高学年（4～6年生）になっても利用したい」を利用意向度とすると50.8%が夏休み・冬休みなどの長期の休暇期間中の利用を希望している。

放課後児童クラブの希望開始時間は「8時」が47.3%と最も多く、次いで「9時」の32.8%、希望終了時間は「18時」の44.6%が最も多く、次いで「17時」の30.6%となっており、土曜日、日曜日と同様の結果となっている。

希望利用時間は「9時間以上」が64.0%と最も多い。



(1) 夏休み・冬休みなどの長期の休暇期間中の放課後児童クラブの希望開始時間・終了時間

項目	回答数	構成比	項目	回答数	構成比
全体	1,083	100.0%	全体	1,083	100.0%
7時	77	7.1%	14時前	10	0.9%
8時	512	47.3%	14時	9	0.8%
9時	355	32.8%	15時	49	4.5%
10時	31	2.9%	16時	68	6.3%
11時	0	0.0%	17時	331	30.6%
12時以降	75	6.9%	18時	483	44.6%
無回答	33	3.0%	19時	94	8.7%
平均	8.79		19時以降	6	0.6%
			無回答	33	3.0%
			平均	17.42	

<算出> 夏休み・冬休みなどの長期の休暇期間中の放課後児童クラブの希望利用時間

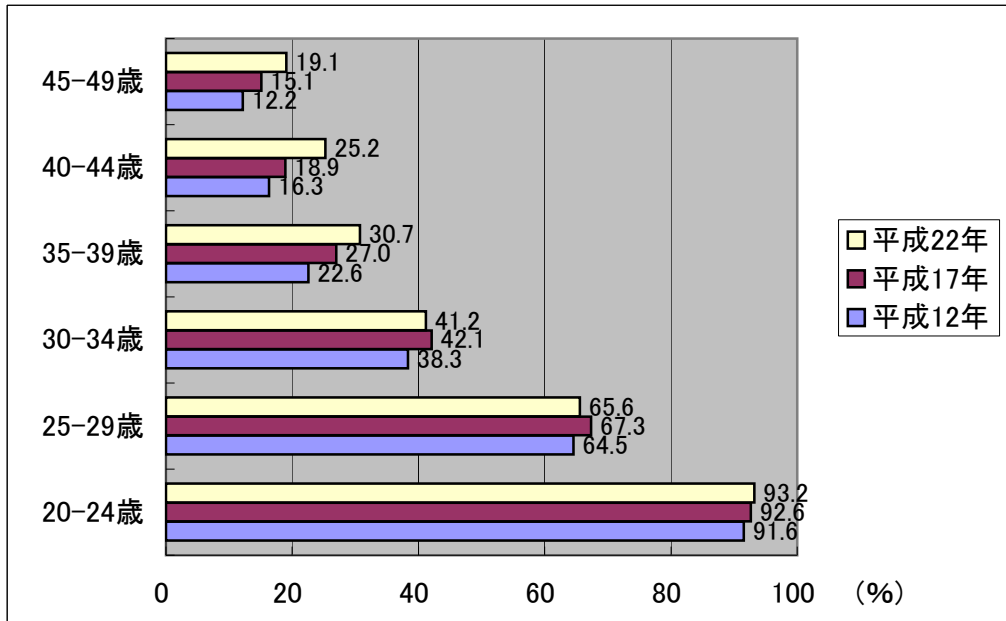
項目	回答数	構成比
全体	1,083	100.0%
1時間	1	0.1%
2時間	25	2.3%
3時間	37	3.4%
4時間	14	1.3%
5時間	15	1.4%
6時間	39	3.6%
7時間	57	5.3%
8時間	169	15.6%
9時間以上	693	64.0%
無回答	33	3.0%
平均	8.63	

未婚者の推移

全国的な傾向として、独身女性の増加や晩婚化が問題となっていますが、宮崎市でも、独身女性の増加が顕著に表れています。宮崎市の各年代における未婚者の割合では、男性女性ともに、35歳以上で未婚者の割合が増加傾向にあります。特に40代女性においては、平成12年と平成22年を比較すると、独身女性の割合が2倍に増加しています。

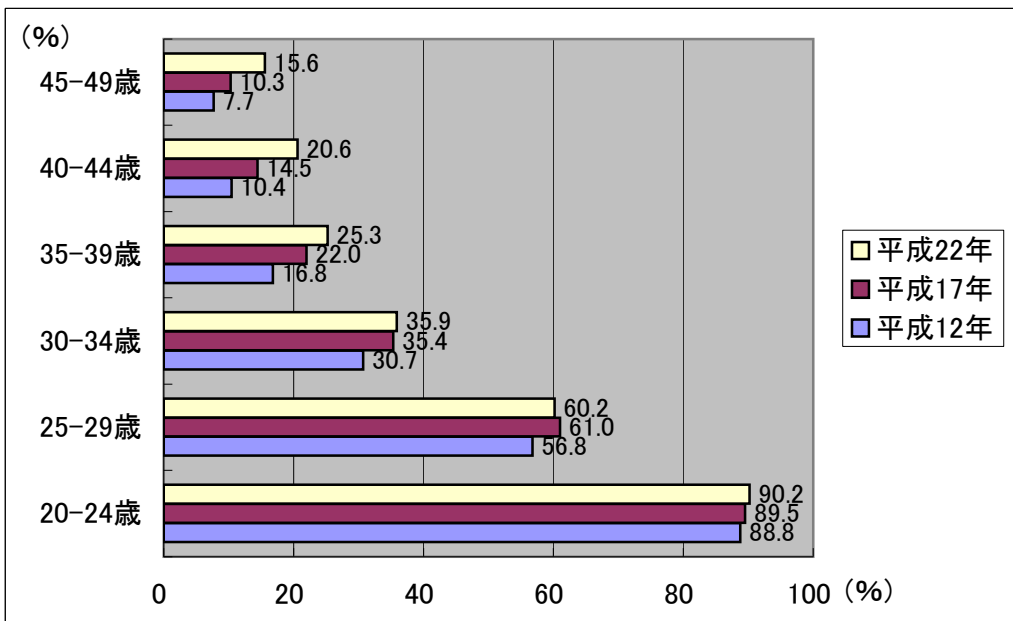
また、晩婚化の進行について、20-35歳においては、未婚者の割合は平成12年との比較では増加傾向にあります。一方で、平成17年と平成22年の比較においては、男性女性ともに大きな差はなく、晩婚化の進行は落ち着いてきていると考えられます。

■20歳から49歳の未婚者(男性)の推移



資料：国勢調査

■20歳から49歳の未婚者(女性)の推移



資料：国勢調査

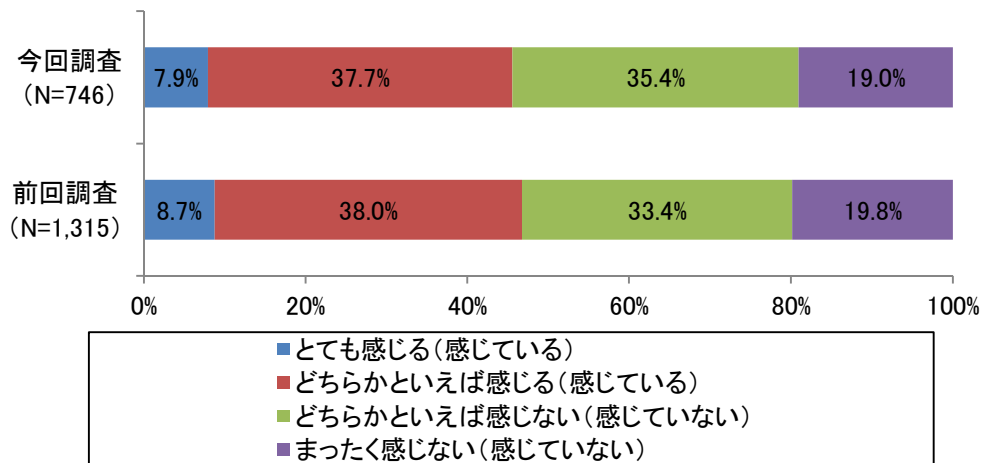
○結婚に対する負担

結婚に対して負担を感じる人の割合 … 45.6%

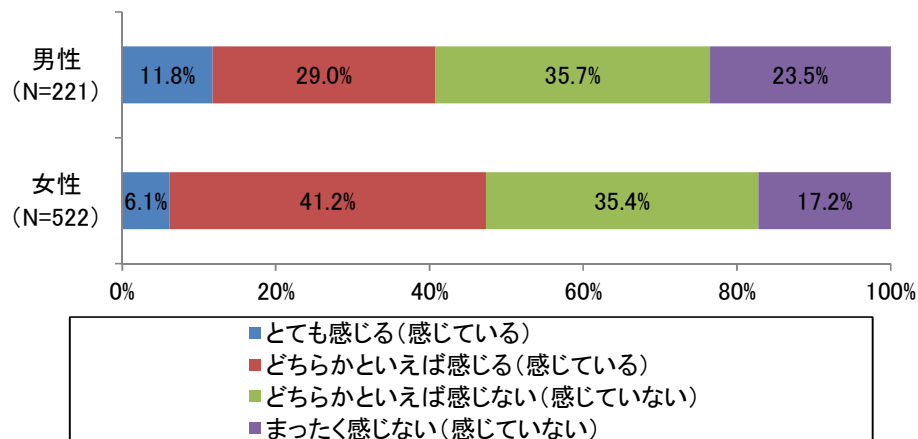
結婚に対して負担を感じるかどうかについては、「とても感じる」または「どちらかといえば感じる」と回答した人の割合を合わせると、5割弱の人が何らかの形で結婚に対する負担を感じていることが分かります。

男女別では男性よりも女性において「負担を感じている人」の割合が高くなっています。

全体



男女別



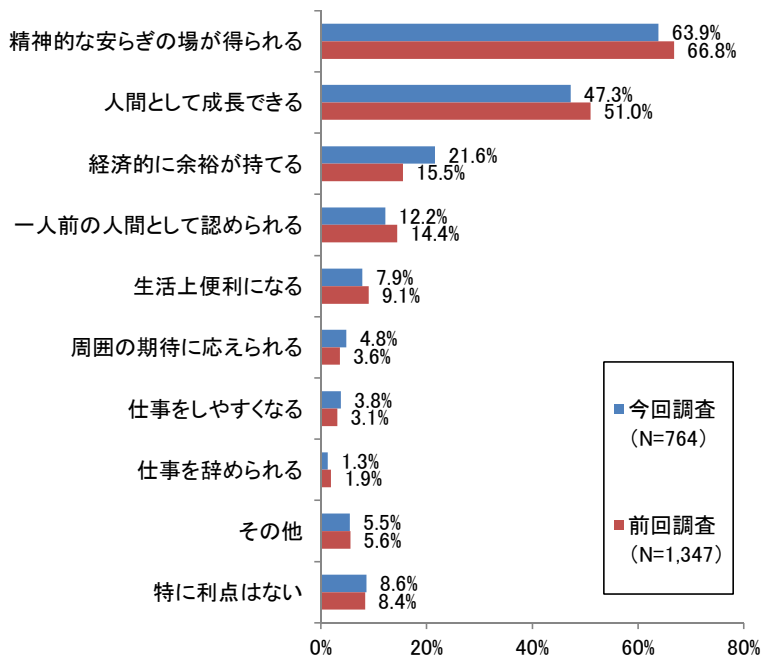
○結婚することによる利点

- 1位 「精神的な安らぎの場が得られる」 … 63.9%
- 2位 「人間として成長できる」 … 47.3%
- 3位 「経済的に余裕が持てる」 … 21.6%

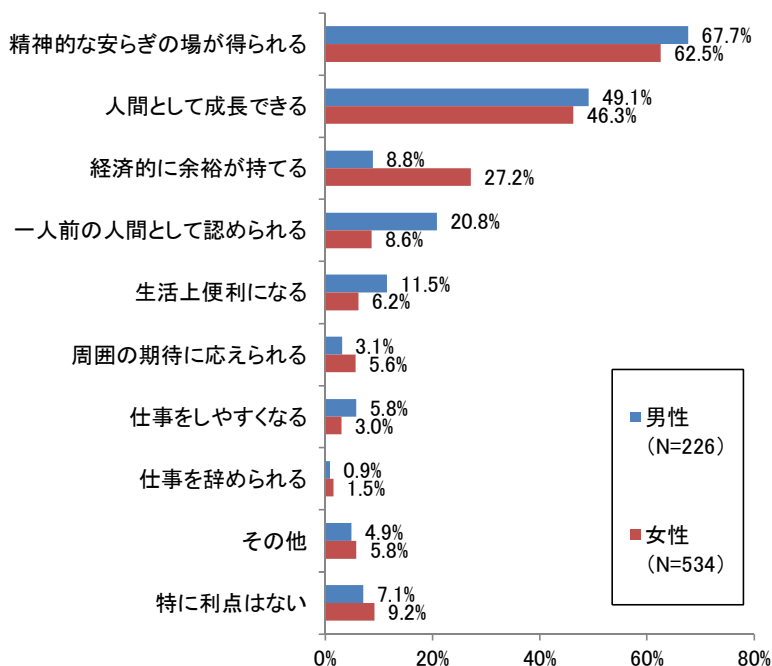
結婚することによってどのような利点が生じると考えるかについては、「精神的な安らぎの場が得られる」（63.9%）及び「人間として成長できる」（47.3%）と回答した人の割合が特に高くなっています。

前回調査時と比べると、「精神的な安らぎの場が得られる」及び「人間として成長できる」は依然として高い一方、「経済的に余裕が持てる」などの項目では前回を上回っています。男女別では、男性で「一人前の人間として認められる」（20.8%）、女性で「経済的に余裕が持てる」（27.2%）の割合が高くなっています。

全体



男女別



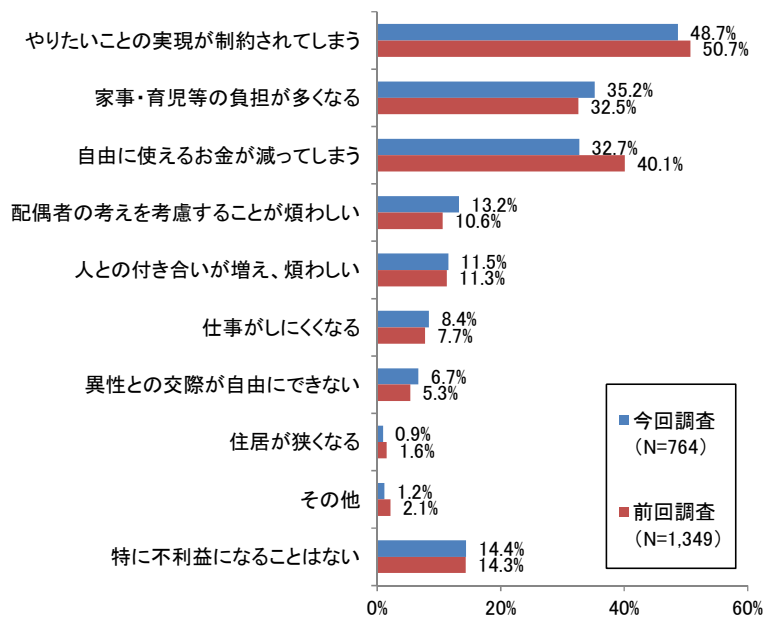
○結婚することによる不利益

1位	「やりたいことの実現が制約されてしまう」	…	48.7%
2位	「家事・育児等の負担が多くなる」	…	35.2%
3位	「自由に使えるお金が減ってしまう」	…	32.7%

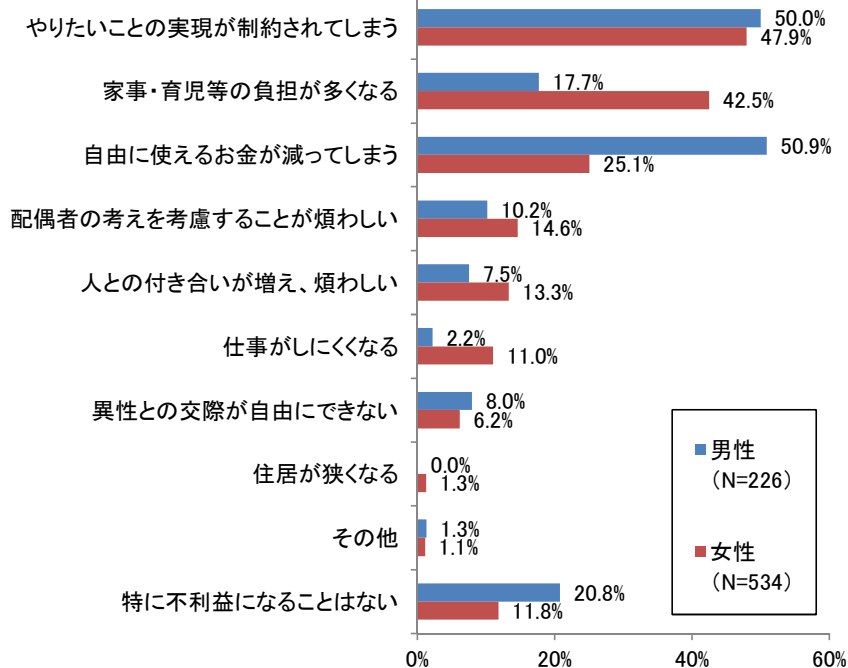
結婚することによって生じる不利益については、「やりたいことの実現が制約されてしまう」（48.7%）、「家事・育児等の負担が多くなる」（35.2%）、「自由に使えるお金が減ってしまう」（32.7%）と回答した人の割合が高くなっています。

男女別では、男性で「自由に使えるお金が減ってしまう」（50.9%）、「やりたいことの実現が制約されてしまう」（50.0%）の割合が高いのに対し、女性では、「やりたいことの実現が制約されてしまう」（47.9%）、「家事・育児等の負担が多くなる」（42.5%）の割合が高くなっています。

全体



男女別



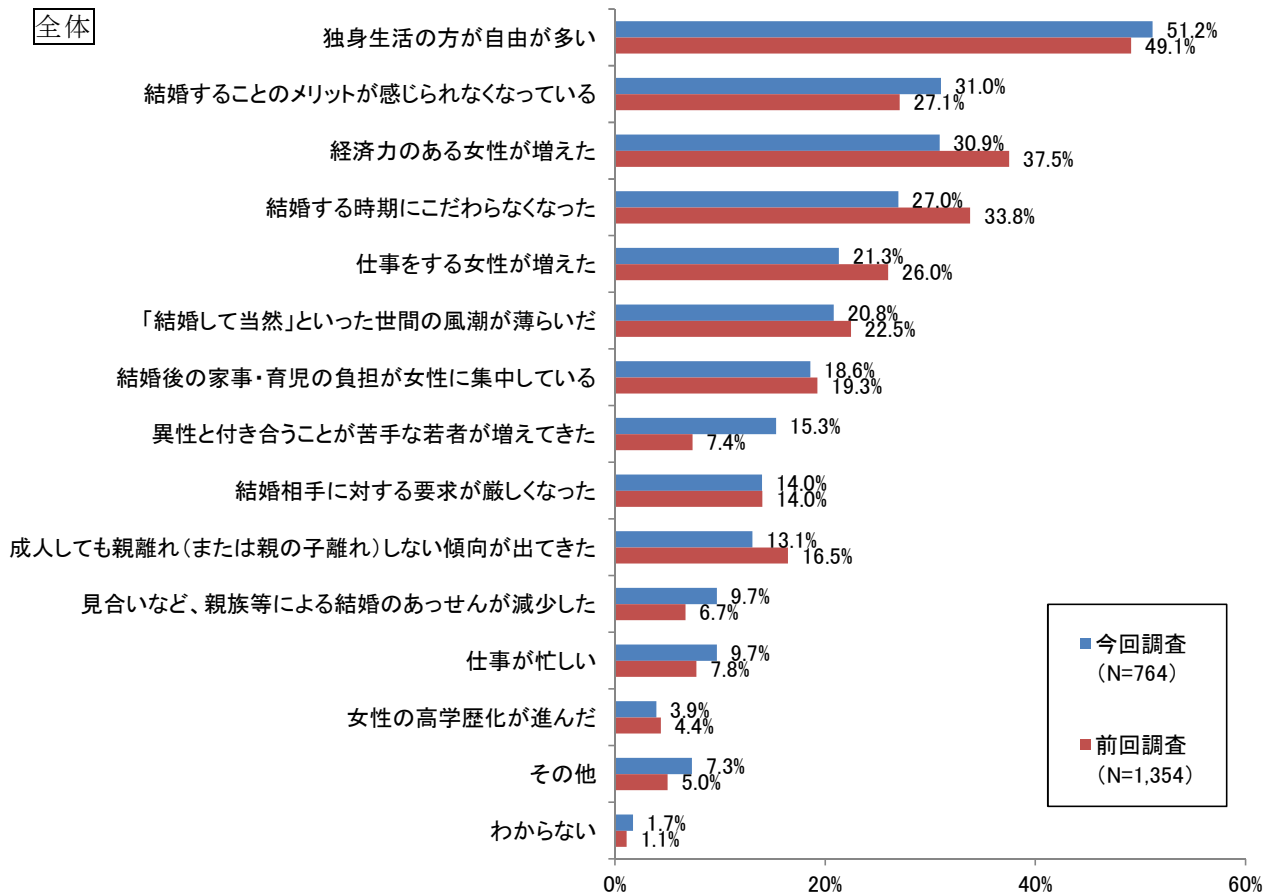
○未婚化・晩婚化の理由

1位	「独身生活の方が自由が多い」	…	51.2%
2位	「結婚することのメリットが感じられなくなっている」	…	31.0%
3位	「経済力のある女性が増えた」	…	30.9%

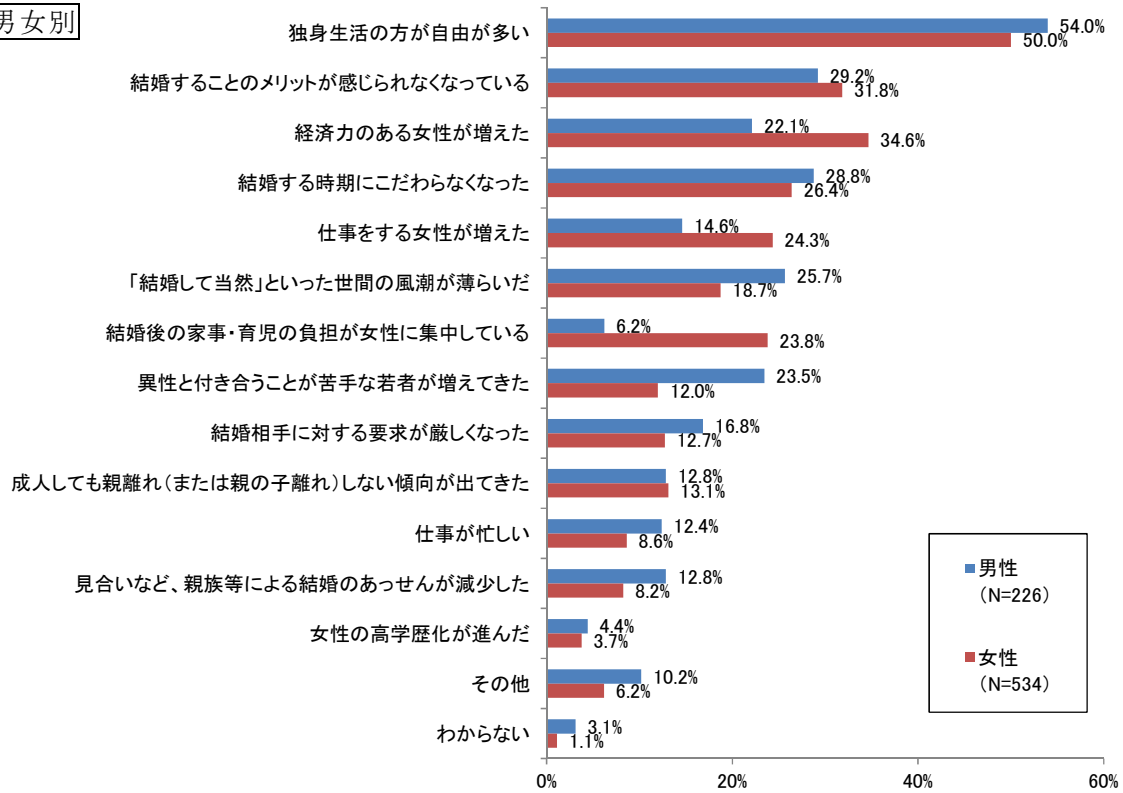
未婚化・晩婚化の理由については、「独身生活の方が自由が多い」（51.2%）、「結婚することのメリットが感じられなくなっている」（31.0%）、「経済力のある女性が増えた」（30.9%）と回答した人の割合が高くなっています。前回調査時と比べると、「独身生活の方が自由が多い」、「結婚することのメリットが感じられなくなっている」が前回は上回る一方、「経済力のある女性が増えた」、「結婚する時期にこだわらなくなった」などの項目が前回は下回っています。

男女別でみると、男性では、「結婚して当然といった世間の風潮が薄らいだ」、「異性と付き合うことが苦手な若者が増えてきた」などの割合が、女性では、「経済力のある女性が増えた」、「仕事をする女性が増えた」、「結婚後の家事・育児の負担が女性に集中している」などの割合が高くなっています。

全体



男女別



○独身者の結婚に対する意向

いずれ結婚したい … 87.9%

自分の一生を通じて考えた場合、「いずれ結婚するつもり」が9割近くとなっています。また、独身者である理由については、「結婚したいと考える相手にめぐり合わないから」（47.6%）の割合が最も高くなっています。

